

文京の過去・現在・未来

平成16年度版

平成17年3月
文京区

はじめに

区民の皆様の理解と協力に基づいた効率的な自治体経営を推進していくためには、区の財政状況や各種事業のコストに関する情報を積極的にお示しすることが大切です。こうしたことから、平成12年度から「文京の過去・現在・未来」を作成しています。

この冊子は、表やグラフを使った解説と「バランスシート」、「行政コスト計算書」、「キャッシュフロー計算書」といった企業会計の手法に倣った財務諸表により財政状況を説明したものです。この冊子を活用することによって、区民の皆様に区の財政状況を認識していただき、区の財政運営について共に考えていただければと思います。

日本の景気動向は、緩やかに改善はしていくとしながらも厳しさが残るとしており、予断を許さない状況にあります。こうした中、本区の税収についても、伸びが期待できず、厳しい財政運営を余儀なくされるものと考えております。

自らの地域のあり様を主体的に決定していく地方分権の時代にあっては、これまで以上に効率的で持続可能な行財政システムの確立が不可欠であり、今後とも財政基盤の一層の強化と弾力化を図っていかねばなりません。

新たな基本構想実施計画と新行財政改革推進計画の着実な取り組みを通じて、基本構想の実現に向けて全力を注いでまいりますので、区財政に対する一層の御理解と御協力をお願いいたします。

平成 17 年 3 月

文京区長 煙 山 力

目 次

| 第 1 部 文京区の財政状況 | | 頁 |
|---------------------|---------------------------------|------|
| 歳入の状況 | 特別区税収入の現状 | … 1 |
| 歳出の状況 | 歳出構造の現状 | … 2 |
| 収支の状況(1) | 歳出と収入(特別区税等)のバランス | … 3 |
| 収支の状況(2) | 「実質的な義務的経費」に要する一般財源負担額 | … 4 |
| 基金 | 貯金を減らさない | … 5 |
| 起債 | ローン(借金)は計画的に | … 6 |
| 財政構造の弾力性 | 経常収支比率 | … 7 |
| 行政サービスの受益と負担 | | |
| | 主な行政サービスの受益と負担 | … 8 |
| 第 2 部 企業会計手法を導入した分析 | | |
| バランスシート | | |
| | バランスシートで区財政の健康診断 | … 12 |
| 連結バランスシート | | |
| | 連結バランスシートで外郭団体を含めた財政状況を把握 | … 21 |
| 行政コスト計算書 | | |
| | 行政コスト計算書でコストと負担を管理 | … 24 |
| キャッシュフロー計算書 | | |
| | キャッシュフロー計算書でわかる行政活動における資金の源泉や流れ | … 34 |

数値については、わかりやすさを第一に考え、一部の数値を万円単位・億円単位で整理しました。

そのため、他で公表された数値と一致しない場合があります。

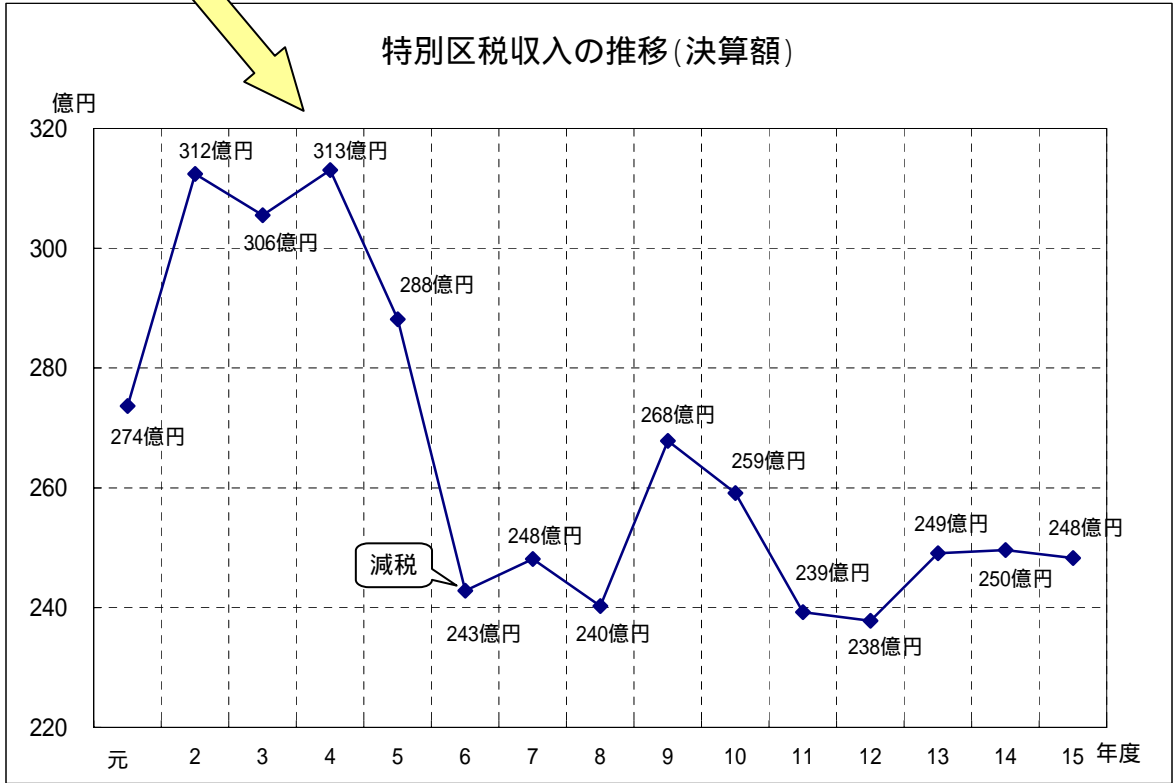
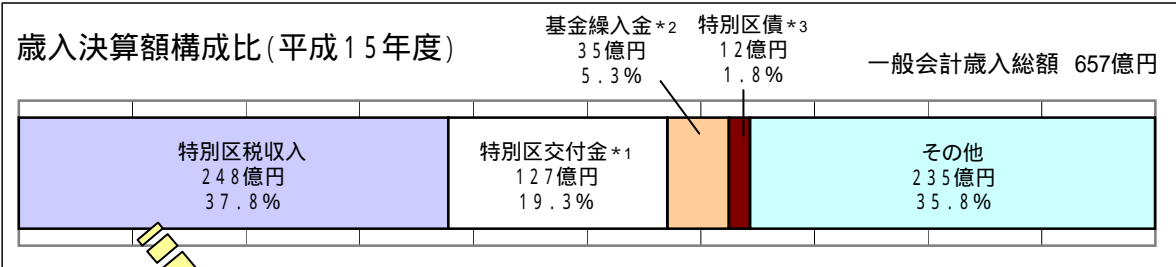
また、端数処理の関係上、一部の合計額が表内計算結果と一致しない場合があります。

第 1 部 文 京 区 の 財 政 状 況

— 歳入の状況 —

特別区税収入の現状

区の歳入(1会計年度における収入)には、さまざまな種類がありますが、最も大きな割合を占めるのは、特別区税です。
 しかし、特別区税収入は、景気の低迷や国の恒久的な減税の影響などを受け、依然として低い水準で推移しています。
 15年度の歳入総額は657億円でしたが、このうち特別区税収入が248億円で、最近3か年はほぼ横ばいとなっています。



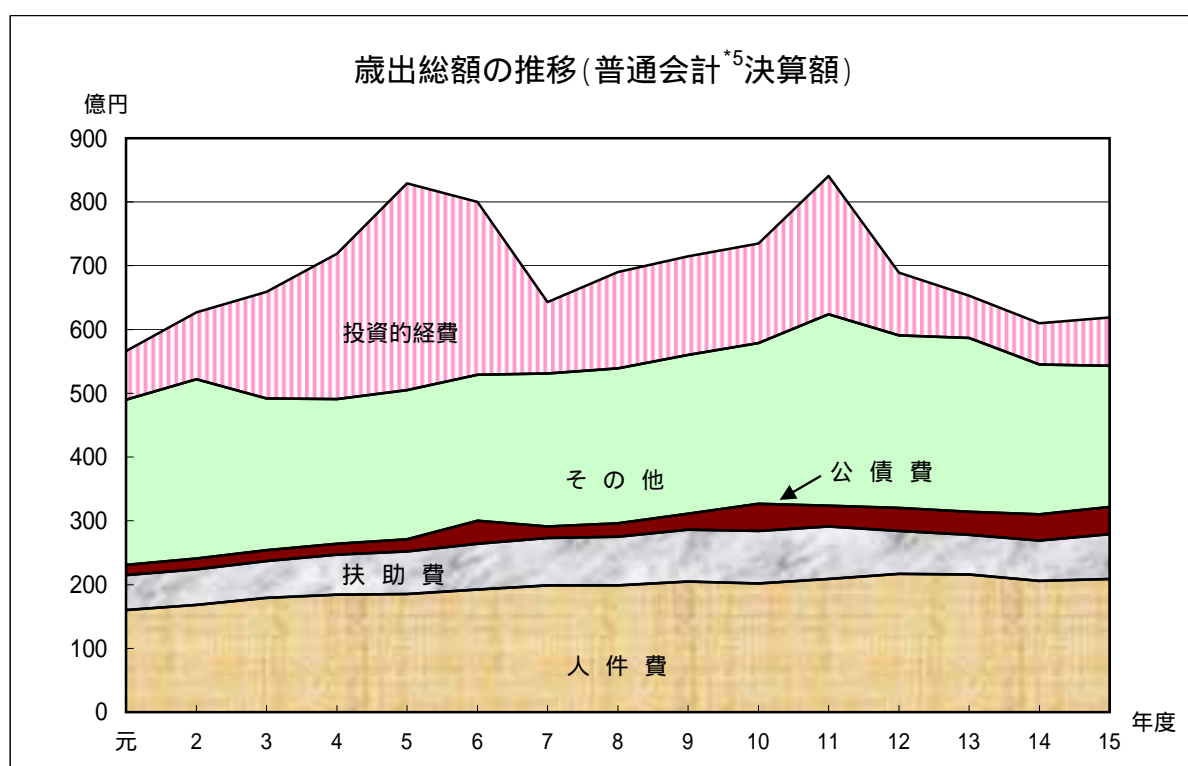
*1 特別区交付金 東京都が「市町村民税法人分」「固定資産税」「特別土地保有税」の3税を徴収し、その52%を23区の財政需要に応じて交付する「都区財政調整制度」に基づき、文京区に交付されたお金です。
 *2 基金繰入金 積み立てていた各種の基金(貯金)を使うために取り崩したお金です。
 (基金 5ページ参照)
 *3 特別区債 施設建設等のために、国や金融機関から借り入れたお金です。
 (起債 6ページ参照)

歳出構造の現状

歳出(1会計年度における支出)は、区民サービスのための経費ですが、その性質上、義務的経費、投資的経費^{*1}などに分類できます。

義務的経費は、人件費^{*2}、扶助費^{*3}及び公債費^{*4}の3つの経費をいい、法令の規定などに基づき必ず支出しなければならないものです。

15年度の歳出総額は619億円でしたが、このうち義務的経費は322億円(対前年度3.8%増)となり、歳出全体の52%を占めています。これは、新たに心身障害者支援費制度がスタートしたり、生活保護費が増えたりして、扶助費の増加が著しかったこと(対前年度9.8%増)が要因です。一方、投資的経費は76億円(対前年度17.3%増)でしたが、これは、窪町小学校の改築工事や久堅保育園の耐震補強工事などを実施したものです。



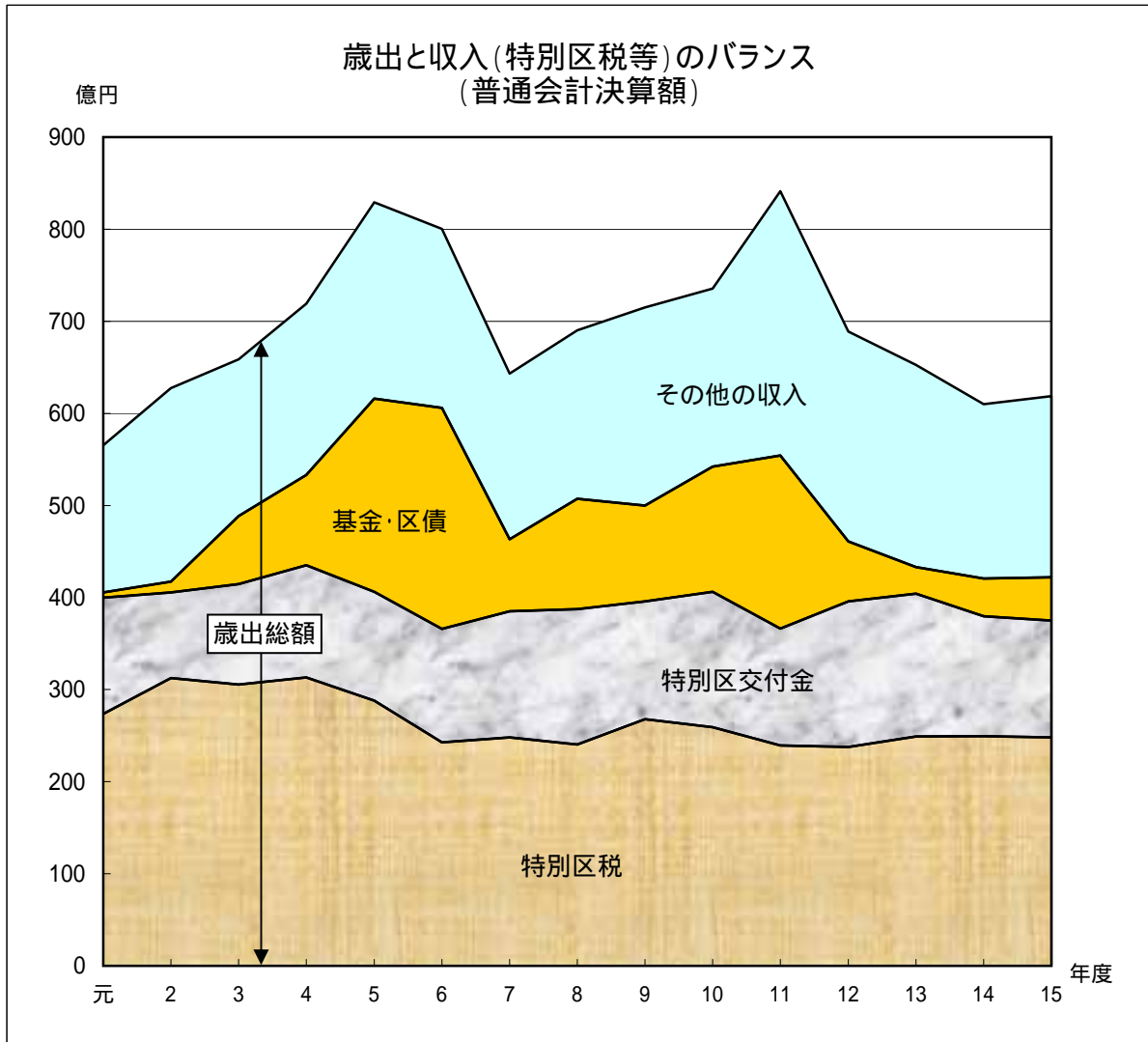
(単位:億円)

| 区分 | 年度 | 元 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 |
|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 義務的経費 | 人件費 | 160 | 168 | 179 | 184 | 185 | 192 | 199 | 199 | 205 | 202 | 209 | 217 | 216 | 206 | 209 |
| | 扶助費 | 55 | 56 | 58 | 63 | 67 | 72 | 74 | 76 | 81 | 82 | 82 | 67 | 62 | 63 | 70 |
| | 公債費 | 16 | 17 | 17 | 17 | 19 | 36 | 18 | 21 | 25 | 43 | 33 | 36 | 36 | 41 | 43 |
| 投資的経費 | | 76 | 105 | 167 | 228 | 324 | 271 | 112 | 151 | 155 | 156 | 217 | 98 | 66 | 65 | 76 |
| その他経費 | | 259 | 281 | 238 | 227 | 234 | 229 | 240 | 243 | 249 | 252 | 300 | 271 | 273 | 235 | 221 |
| 歳出総額 | | 566 | 627 | 659 | 719 | 829 | 800 | 643 | 690 | 715 | 735 | 841 | 689 | 653 | 610 | 619 |

- *1 投資的経費 施設建設や土地取得など、財産(社会資本)を形成する事業に使われた経費です。
- *2 人件費 職員や非常勤職員に対し、勤労の対価、報酬として支払った経費です。
- *3 扶助費 生活保護法や自治体独自の事業により対象者に直接支給した現金等の経費です。
- *4 公債費 過去に借り入れた特別区債の今年度における元金と利子を償還(返済)した経費です。
- *5 普通会計 全国の自治体が、総務省の定めた基準に従い、同一の考え方で決算数値を整理したもので、決算分析や、他自治体との比較に使われます。

歳出と収入（特別区税等）のバランス

特別区税収入がにわかには増えない中であっても、耐震補強工事を始め、教育や子育て支援のための施策など、区民サービスの充実に努めています。
 必要な財源は、今まで蓄えてきた各種基金を取り崩したり、特別区債を発行したりして、収支の均衡を図っています。
 12年度から事務事業評価を取り入れ、区民の目線に立った施策の点検を行いながら、その結果を予算編成に活かすとともに、効率的な執行にも努めています。

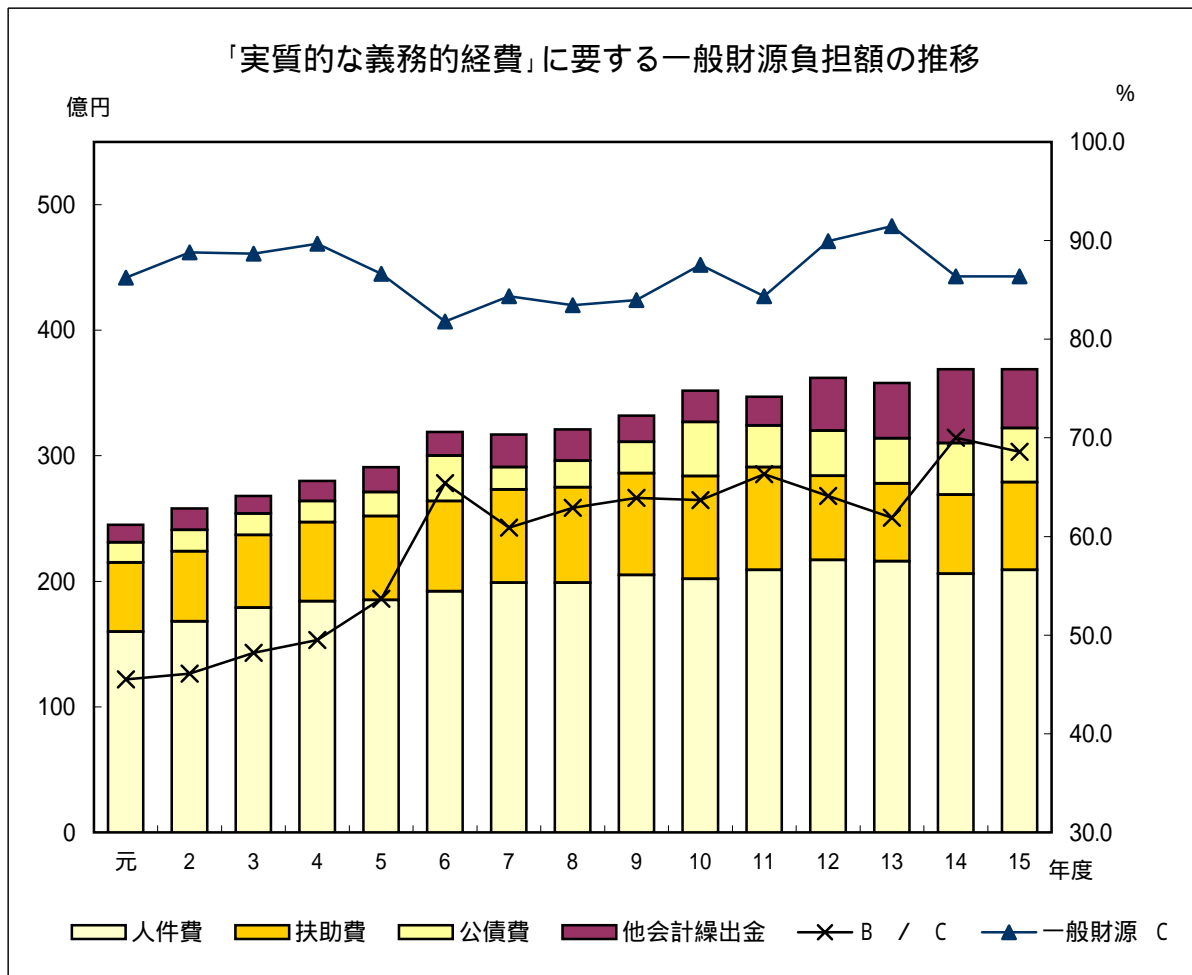


(単位:億円)

| 区分 | 年度 | 元 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 |
|--------|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 歳出総額 | | 566 | 627 | 659 | 719 | 829 | 800 | 643 | 690 | 715 | 735 | 841 | 689 | 653 | 610 | 619 |
| 特別区税 | | 274 | 312 | 306 | 313 | 288 | 243 | 248 | 240 | 268 | 259 | 239 | 238 | 249 | 250 | 248 |
| 特別区交付金 | | 126 | 93 | 109 | 122 | 118 | 123 | 137 | 147 | 128 | 147 | 127 | 158 | 155 | 130 | 127 |
| 基金取崩額 | | 0 | 0 | 49 | 67 | 149 | 171 | 28 | 59 | 68 | 65 | 133 | 36 | 15 | 21 | 35 |
| 区債発行額 | | 6 | 12 | 25 | 31 | 61 | 69 | 50 | 61 | 36 | 71 | 55 | 29 | 14 | 20 | 12 |
| その他の収入 | | 160 | 210 | 170 | 186 | 213 | 194 | 180 | 183 | 215 | 193 | 287 | 229 | 220 | 189 | 197 |

「実質的な義務的経費」に要する一般財源負担額

義務的経費に、国民健康保険、老人保健及び介護保険の3つの特別会計への繰出金を加えた「実質的な義務的経費」は、近年ますます増加傾向にあります。一般財源全体に占める「実質的な義務的経費」に要する一般財源負担額の割合は、6年度に6割を超えて以来ずっと6割台半ばで推移し、今では約7割に達しています。



(単位: 億円、%)

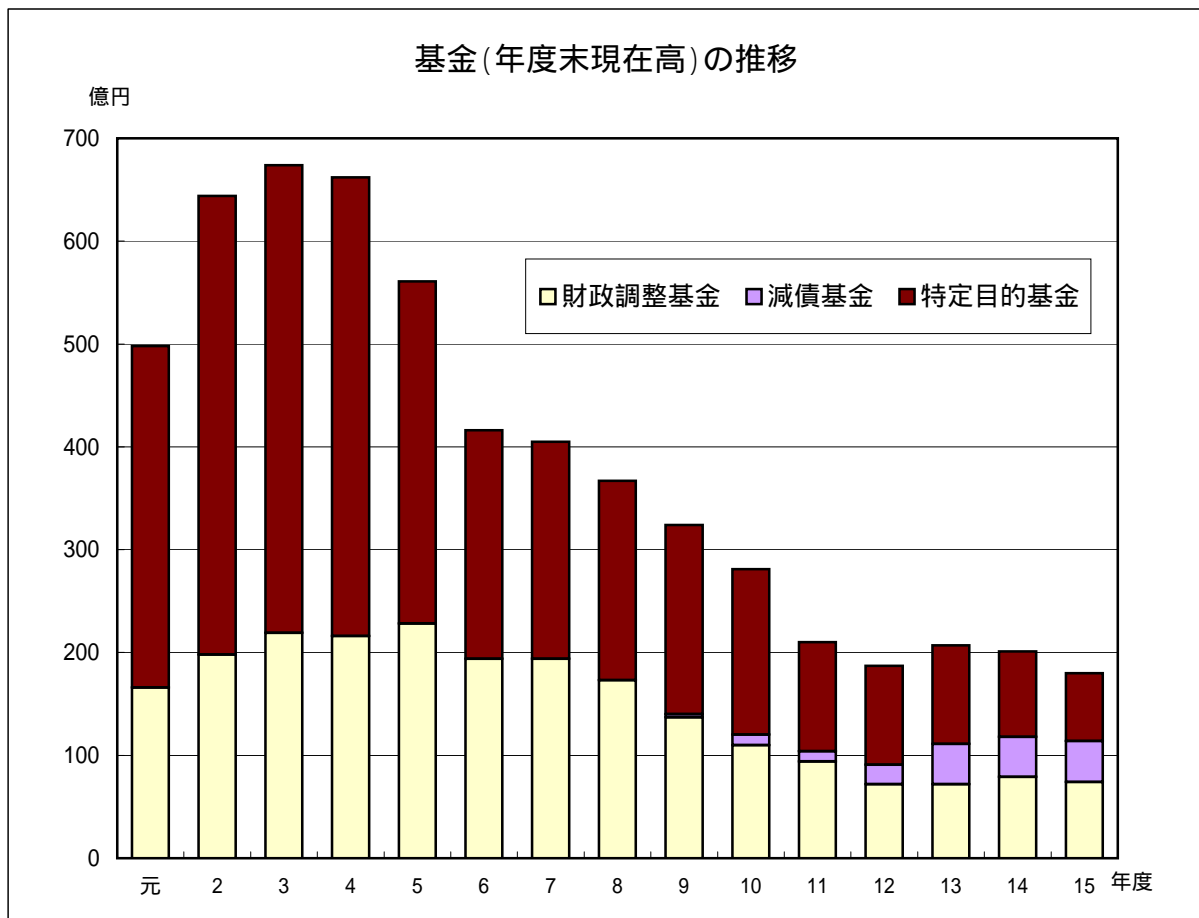
| 区分 | 年度 | 元 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 |
|-----------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-----|
| 義務的経費 | 人件費 | 160 | 168 | 179 | 184 | 185 | 192 | 199 | 199 | 205 | 202 | 209 | 217 | 216 | 206 | 209 |
| | 扶助費 | 55 | 56 | 58 | 63 | 67 | 72 | 74 | 76 | 81 | 82 | 82 | 67 | 62 | 63 | 70 |
| | 公債費 | 16 | 17 | 17 | 17 | 19 | 36 | 18 | 21 | 25 | 43 | 33 | 36 | 36 | 41 | 43 |
| | 小計 | 231 | 241 | 254 | 264 | 271 | 300 | 291 | 296 | 311 | 327 | 324 | 320 | 314 | 310 | 322 |
| 他会計繰出金 | 14 | 17 | 14 | 16 | 20 | 19 | 26 | 25 | 21 | 25 | 23 | 42 | 44 | 59 | 47 | |
| 合計 A | 245 | 258 | 268 | 280 | 291 | 319 | 317 | 321 | 332 | 352 | 347 | 362 | 358 | 369 | 369 | |
| 合計Aに係る一般財源負担額 B | 201 | 213 | 222 | 232 | 239 | 266 | 260 | 264 | 271 | 288 | 283 | 302 | 299 | 310 | 304 | |
| 一般財源 C | 442 | 462 | 461 | 469 | 445 | 407 | 427 | 420 | 424 | 452 | 427 | 471 | 483 | 443 | 443 | |
| B / C | 45.5 | 46.1 | 48.2 | 49.5 | 53.7 | 65.4 | 60.9 | 62.9 | 63.9 | 63.7 | 66.3 | 64.1 | 61.9 | 70.0 | 68.6 | |

貯金を減らさない

基金^{*1}は、財政調整基金、減債基金及び特定目的基金の3つの種類があり、家計に例えれば、貯金に当たるものです。

これらの基金は、特別区税収入が好調な時期を中心に計画的に積み立てるとともに、一時的に多額の経費が必要となる公共施設の建設などの事業について計画的に活用してきました。しかし、特別区税収入などの歳入増が見込めない現下の厳しい財政状況にあっては、基金残高が年々減少し続けています。

今後は、現在ある施設の改修はもとより、新たに必要となる施設の建設などへの対応に備え、基金(貯金)を減らさないような財政運営が肝要です。



(単位: 億円)

| 区分 | 年度 | 元 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 |
|------|--------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 基金残高 | | 498 | 644 | 674 | 662 | 561 | 416 | 405 | 367 | 324 | 281 | 210 | 187 | 207 | 201 | 180 |
| 内訳 | 財政調整基金 | 166 | 198 | 219 | 216 | 228 | 194 | 194 | 173 | 137 | 110 | 94 | 72 | 72 | 79 | 74 |
| | 減債基金 | - | - | - | - | - | - | - | - | 3 | 10 | 10 | 19 | 39 | 39 | 40 |
| | 特定目的基金 | 332 | 446 | 455 | 446 | 333 | 222 | 211 | 194 | 184 | 161 | 106 | 96 | 96 | 83 | 66 |

^{*1} 基金について

財政調整基金は、年度間における財源調整の役目を果たす基金です。区では、地方財政法の規定に基づき、毎年度の決算剰余金(歳入-歳出)の2分の1をこの基金に積み立てています。また、減債基金は、満期一括償還等将来の区債償還に備えて積み立てている基金です。この他、施設の建設や教育など、個々の目的を達成する事業の財源としてのみ使用可能な特定目的基金があります。

文京区には、現在12の基金があります(公共料金支払基金を除く。)

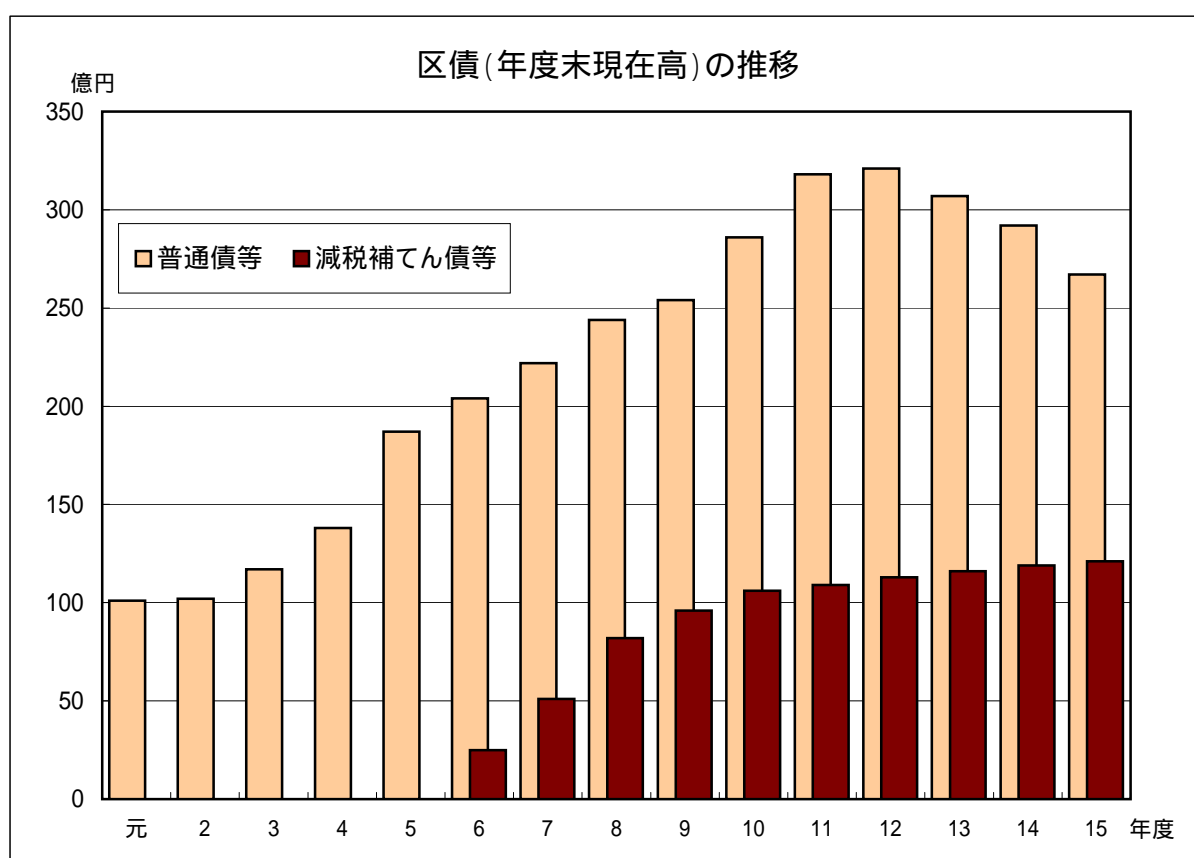
ローン（借金）は計画的に

公共施設の建設など、一時的に多額の経費が必要で、かつ、将来その施設を使う世代にも経費を負担してもらうのが適当な場合には、特別区債を発行しています。

また、国の減税政策に対応するため、住民税減税補てん債なども発行し、財源の確保を図っています。これが、いわゆる「赤字債」です。

区債を発行することを起債^{*1}といい、家計に例えれば、ローンを組むことと同じです。区債の年度末残高をみると、普通債等は12年度をピークに減少に転じていますが、住民税減税補てん債などの赤字債は漸増傾向にあります。

区債の償還（返済）は長期間かけて計画的に行います。しかし、赤字債については、現世代が恩恵を受けたものなので、将来世代に負担の先送りをしないよう、収支の状況を見極めながら早めの償還に努める必要があります。



(単位: 億円)

| 区分 | 年度 | 元 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 |
|---------|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 区債残高 | | 101 | 102 | 117 | 138 | 187 | 229 | 273 | 326 | 350 | 392 | 427 | 434 | 423 | 411 | 388 |
| 内 普通債等 | | 101 | 102 | 117 | 138 | 187 | 204 | 222 | 244 | 254 | 286 | 318 | 321 | 307 | 292 | 267 |
| 減税補てん債等 | | - | - | - | - | - | 25 | 51 | 82 | 96 | 106 | 109 | 113 | 116 | 119 | 121 |

^{*1} 起債について

一般的に、地方自治体の起債を「地方債」といい、文京区は「特別区」なので「特別区債」と呼んでいます。区債は、施設建設や土地取得など、財産を形成する事業のために発行する普通債等が原則ですが、住民税減税補てん債のような、国の臨時的な減税の影響を理由にした例外的な区債もあります。

区債の発行は、自治体の将来の財政に影響を及ぼします。そのため、国等から様々な制約が課せられています。

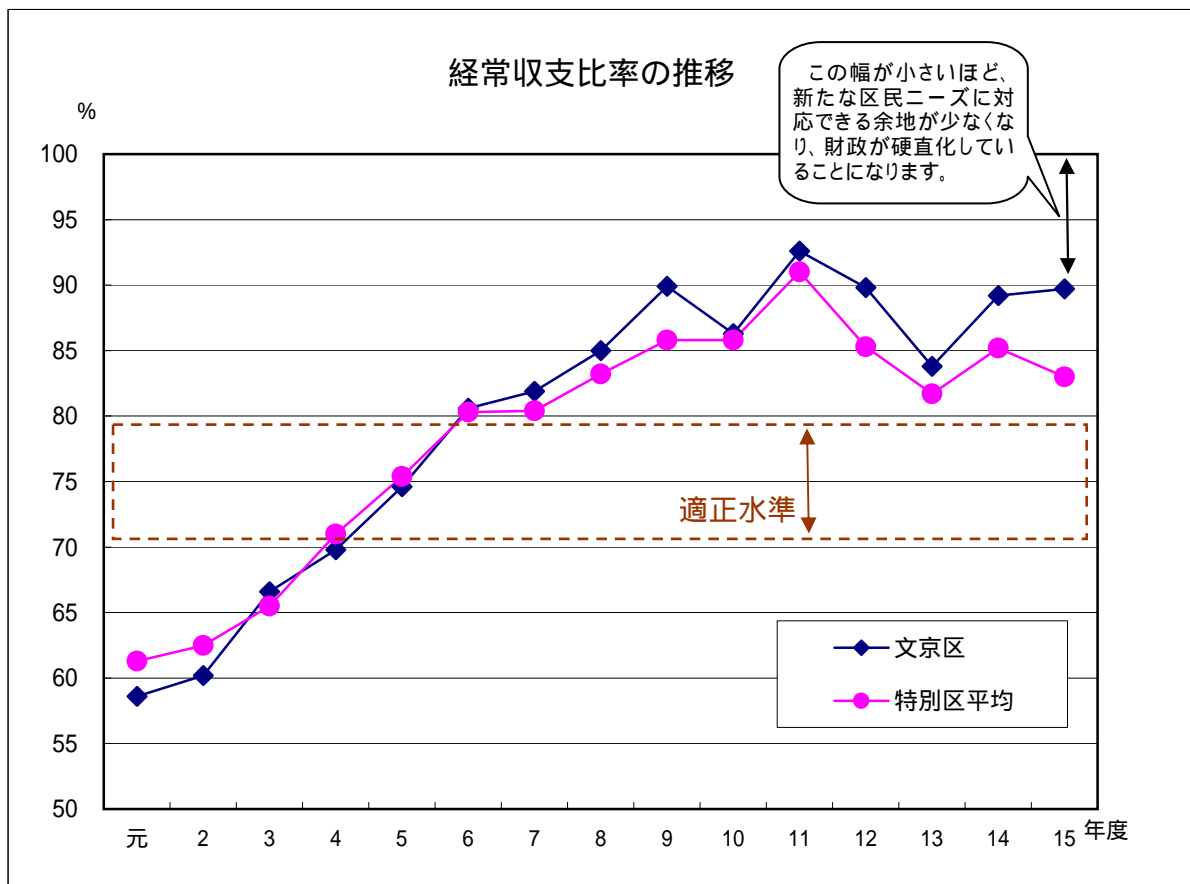
区債の元金と利子は、毎年度分割して償還します。その経費が「公債費」です。

経常収支比率

健全な財政運営のためには、財政構造が弾力的でなければなりません。この弾力性を測る基本的な指標として「経常収支比率」があります。経常収支比率は、家計に例えれば、食費や光熱水費、住居費など、毎月確実に支出する必要がある経費が、給与のような毎月決まって得られる収入に占める割合です。

この値が高すぎると、新たな施策を実施したり、老朽化した施設を改修したりすることが難しくなります。適正な水準は、一般に70～80%といわれていますが、我が区は6年度以降80%を超える状態が続いています。

『「文の京」の明日を創る基本構想』の実現に向け、新公共経営の理念のもと、持続可能な行財政システムへの転換を図っていきます。



(単位: %)

| 区分 \ 年度 | 元 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 |
|---------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 文京区 | 58.6 | 60.2 | 66.6 | 69.8 | 74.6 | 80.6 | 81.9 | 85.0 | 89.9 | 86.3 | 92.6 | 89.8 | 83.8 | 89.2 | 89.7 |
| 特別区平均 | 61.3 | 62.5 | 65.5 | 71.0 | 75.4 | 80.3 | 80.4 | 83.2 | 85.8 | 85.8 | 91.0 | 85.3 | 81.7 | 85.2 | 83.0 |

* 経常収支比率は、減税補てん償又は臨時税収補てん償を分母に加えた場合の数値である。

経常収支比率は、次の式で表します。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的な経費に充当された一般財源}}{\text{経常的に収入された一般財源}} \times 100(\%)$$

行政サービスの受益と負担

主な行政サービスの受益と負担

行政サービスにかかる「総事業費」は、サービスの提供に直接必要な経費(事業費)と、そのサービスを行う職員の給与費(人件費)とを合わせた経費となります。

行政サービスを利用する場合には、サービスの利用者(受益者)が、そのサービスにかかる経費の一部について一定の「使用料」「手数料」などを納めた(負担した)上で、それぞれのサービスを受けることになります。

行政サービスの負担については、そのサービスの利用者とし利用しない方とのバランス、区民間の公平の観点から、適正な利用者負担となるようにする必要があります。限られた財源と行政サービスのあり方とを考えるための1つの材料としていただければ幸いです。

- この冊子には、15年度の行政サービスの受益と負担の関係のうち、区民の皆さんに身近なサービスを選んで掲載しました。全事業については、文京区のホームページの中の「区の財政状況とバランスシート」に掲載しています。
- 順番は、15年度の組織別になっています。(組織名、施設名なども、15年度の名称を使用しています。)
- 事務事業名は、15年度の「文京区一般会計予算」及び「一般会計補正予算」の事項別明細書に記載されている名称を使用しています。

平成15年度 行政サービス

| | 事務事業名 | 総事業費 A 千円 | 単位・実績 | | 負担単位 | 総負担額 A / B | うち税負担額 | うち国・都 負担額 | うち利用者 負担額 |
|---|--------------------|--------------|---------|-------------|---------|---------------|-----------|--------------|--------------|
| | | | B | | | | | | |
| 1 | 企画政策部 | | | | | | | | |
| | 予算関係事務 | 52,499 | 予算書作成部数 | 920 部 | 1部当たり | 57,064 円 | 57,064 円 | 0 円 | 0 円 |
| | 広報紙等発行 | 82,758 | 発行部数 | 2,500,000 部 | 1部当たり | 33 円 | 33 円 | 0 円 | 0 円 |
| | 区民相談 | 38,650 | 相談件数 | 延べ 4,007 件 | 1件当たり | 9,646 円 | 9,646 円 | 0 円 | 0 円 |
| 2 | 総務部 | | | | | | | | |
| | 特別区民税等滞納整理事務 | 138,152 | 滞納者 | 11,984 人 | 1人当たり | 11,528 円 | 11,528 円 | 0 円 | 0 円 |
| | 防災訓練 | 36,058 | 訓練回数 | 83 回 | 1回当たり | 434,434 円 | 434,434 円 | 0 円 | 0 円 |
| 3 | 区民部 | | | | | | | | |
| | 成人式 | 9,903 | 出席者 | 2,100 人 | 1人当たり | 4,716 円 | 4,716 円 | 0 円 | 0 円 |
| | 住民基本台帳事務 | 225,798 | 処理件数 | 236,332 件 | 1件当たり | 955 円 | 769 円 | 0 円 | 186 円 |
| | 印鑑登録証明事務 | 76,007 | 処理件数 | 123,627 件 | 1件当たり | 615 円 | 347 円 | 0 円 | 268 円 |
| | 中小企業セミナー | 4,845 | 参加者 | 535 人 | 1人当たり | 9,056 円 | 6,804 円 | 1,682 円 | 570 円 |
| | 消費者相談室運営 | 13,983 | 相談件数 | 延べ 2,350 件 | 1件当たり | 5,950 円 | 5,515 円 | 435 円 | 0 円 |
| 4 | 福祉部 | | | | | | | | |
| | 福祉手当の支給(障害者) | 572,905 | 受給者 | 2,982 人 | 年間1人当たり | 192,121 円 | 182,841 円 | 9,280 円 | 0 円 |
| | 心身障害者支援費 | 628,810 | 利用人数 | 3,482 人 | 年間1人当たり | 180,589 円 | 96,288 円 | 84,301 円 | 0 円 |
| | 支援費制度による自己負担あり | | | | | | | | |
| | 心身障害者援護施設措置(身体障害者) | 17,090 | 措置者 | 24 人 | 年間1人当たり | 712,083 円 | 158,333 円 | 553,750 円 | 0 円 |
| | 私立保育園運営補助 | 41,172 | 在園児 | 206 人 | 年間1人当たり | 199,864 円 | 175,811 円 | 24,053 円 | 0 円 |
| | 児童扶養手当 | 252,082 | 受給者 | 582 人 | 年間1人当たり | 433,131 円 | 127,485 円 | 305,646 円 | 0 円 |
| | 障害手当を含む | | | | | | | | |
| | 児童手当・児童育成手当の支給 | 399,189 | 受給者 | 3,498 人 | 年間1人当たり | 114,119 円 | 61,995 円 | 52,124 円 | 0 円 |
| | 特例給付、就学前特例給付を含む | | | | | | | | |

| | 事務事業名 | 総事業費 A 千円 | 単位・実績 | | 負担単位 | 総負担額 A/B | うち税負担額 | うち国・都 負担額 | うち利用者 負担額 |
|----|---------------------------|--------------|-----------|-----------------------|---------------------|-------------|-------------|--------------|--------------|
| | | | | B | | | | | |
| | ⑦ 子ども家庭支援センター事業 | 28,234 | 利用者 | 延べ 4,605 人 | 1人1回当たり | 6,131 円 | 4,781 円 | 1,021 円 | 329 円 |
| | ⑧ 乳幼児医療費助成 | 321,984 | 受給者 | 8,300 人 | 年間1人当たり | 38,793 円 | 28,755 円 | 10,038 円 | 0 円 |
| | ⑨ ひとり親家庭等医療費助成 | 76,560 | 受給者 | 1,213 人 | 年間1人当たり | 63,116 円 | 42,674 円 | 20,442 円 | 0 円 |
| 5 | 介護保険部 | | | | | | | | |
| | ① 利用者負担額軽減措置事業(介護保険) | 8,680 | 認定証交付者 | 264 人 | 1人当たり | 32,879 円 | 19,352 円 | 13,527 円 | 0 円 |
| | ② 寝たきり高齢者紙おむつ見舞品支給 | 43,271 | 受給者 | 9,875 人 | 年間1人当たり | 4,382 円 | 4,140 円 | 242 円 | 0 円 |
| | ③ 老人福祉手当の支給 | 13,277 | 受給者 | 240 人 | 年間1人当たり | 55,321 円 | 55,321 円 | 0 円 | 0 円 |
| | ④ 老人ホーム措置 | 92,933 | 措置者 | 42 人 | 年間1人当たり | 2,212,690 円 | 1,173,690 円 | 1,039,000 円 | 0 円 |
| | ⑤ 老人医療費助成事業費 | 8,259 | マル福対象者 | 3,039 人 | 年間1人当たり | 2,718 円 | 2,718 円 | 0 円 | 0 円 |
| 6 | 保健衛生部 | | | | | | | | |
| | ① 健康相談 | 16,684 | 相談件数 | 延べ 16,257 件 | 1件当たり | 1,026 円 | 495 円 | 0 円 | 531 円 |
| | ② 節目健康診査 | 64,034 | 受診者 | 2,969 人 | 1人当たり | 21,568 円 | 18,347 円 | 3,221 円 | 0 円 |
| | ③ 成人健康診査 | 141,966 | 受診者 | 7,631 人 | 1人当たり | 18,604 円 | 13,815 円 | 4,789 円 | 0 円 |
| | ④ 高齢者健康診査 | 349,363 | 受診者 | 19,007 人 | 1人当たり | 18,381 円 | 12,313 円 | 6,068 円 | 0 円 |
| | ⑤ 子宮がん検診 | 53,697 | 受診者 | 4,802 人 | 1人当たり | 11,182 円 | 11,131 円 | 51 円 | 0 円 |
| | ⑥ 胃がん検診 | 108,092 | 受診者 | 7,263 人 | 1人当たり | 14,883 円 | 14,836 円 | 47 円 | 0 円 |
| | ⑦ 骨粗しょう症健診事業 | 6,092 | 受診者 | 239 人 | 1人当たり | 25,490 円 | 23,988 円 | 0 円 | 1,502 円 |
| 7 | 都市計画部 | | | | | | | | |
| | ① 細街路の整備 | 299,223 | 整備延長 | 2,747 m | 1m当たり | 108,927 円 | 106,743 円 | 2,184 円 | 0 円 |
| | ② 住み替え家賃助成(子育てファミリー世帯) | 56,760 | 助成件数 | 102 件 | 1件当たり | 556,471 円 | 556,471 円 | 0 円 | 0 円 |
| | ③ 住宅あつせん(高齢者世帯) | 8,318 | 助成件数 | 77 件 | 1件当たり | 108,026 円 | 108,026 円 | 0 円 | 0 円 |
| 8 | 土木部 | | | | | | | | |
| | ① 私道下水施設工事費助成 | 87,296 | 改良距離 | 370 m | 1m当たり | 235,935 円 | 215,403 円 | 0 円 | 20,532 円 |
| | ② 放置自転車等撤去 | 48,941 | 撤去台数 | 7,647 台 | 1台当たり | 6,400 円 | 5,458 円 | 0 円 | 942 円 |
| | ③ 公衆便所維持 | 27,716 | 設置箇所 | 25 か所 | 1か所当たり | 1,108,640 円 | 1,108,640 円 | 0 円 | 0 円 |
| 9 | 資源環境部 | | | | | | | | |
| | ① 環境測定調査等(大気汚染) | 27,778 | 常時測定 | 365 回 | 1回当たり | 76,104 円 | 76,104 円 | 0 円 | 0 円 |
| | ② 作業運営費(清掃事業) | 2,382,481 | 年間収集量 | 57,953 トン | 1トン当たり | 41,111 円 | 41,078 円 | 0 円 | 33 円 |
| | ③ リサイクル事業費 | 195,757 | 回収量 | 7,140 トン | 1トン当たり | 27,417 円 | 27,417 円 | 0 円 | 0 円 |
| 10 | 施設管理部 | | | | | | | | |
| | ① シビックセンター維持管理費 | 1,313,934 | 管理面積 | 80,490 m ² | 1m ² 当たり | 16,324 円 | 15,161 円 | 0 円 | 1,163 円 |
| 11 | 収入役室 | | | | | | | | |
| | ① 決算事務 | 9,896 | 決算書等作成部数 | 756 部 | 1部当たり | 13,090 円 | 13,090 円 | 0 円 | 0 円 |
| 12 | 監査事務局 | | | | | | | | |
| | ① 監査経費 | 51,913 | 監査実施件数 | 80 件 | 1件当たり | 648,913 円 | 648,913 円 | 0 円 | 0 円 |
| 13 | 選挙管理委員会事務局 | | | | | | | | |
| | ① 東京都知事選挙 | 41,035 | 当日有権者 | 146,589 人 | 1人当たり | 280 円 | 84 円 | 196 円 | 0 円 |
| | ② 文京区議会議員・区長選挙 | 114,489 | 当日有権者 | 146,176 人 | 1人当たり | 783 円 | 783 円 | 0 円 | 0 円 |
| | ③ 衆議院議員選挙 | 80,981 | 当日有権者(比例) | 149,928 人 | 1人当たり | 540 円 | 134 円 | 406 円 | 0 円 |
| 14 | 学校教育部 | | | | | | | | |
| | ① 奨学資金貸付 | 22,836 | 貸付者 | 61 人 | 1人当たり | 374,361 円 | 374,361 円 | 0 円 | 0 円 |
| | ② 科学教育事業 | 45,325 | 参加者 | 11,104 人 | 1人当たり | 4,082 円 | 4,051 円 | 0 円 | 31 円 |
| | ③ 子育て支援カウンセラーの派遣(幼稚園・保育園) | 9,003 | 派遣回数 | 188 回 | 1回当たり | 47,888 円 | 33,207 円 | 14,681 円 | 0 円 |
| 15 | 生涯学習部 | | | | | | | | |
| | ① 文化財保護(埋蔵文化財調査) | 19,683 | 遺跡数 | 92 か所 | 1か所当たり | 213,946 円 | 192,511 円 | 21,435 円 | 0 円 |
| | ② 区民大学 | 40,416 | 受講者 | 延べ 4,201 人 | 1人1回当たり | 9,621 円 | 6,030 円 | 0 円 | 3,591 円 |
| | ③ 校庭開放 | 18,198 | 利用者 | 延べ 53,689 人 | 1人1回当たり | 339 円 | 339 円 | 0 円 | 0 円 |
| 16 | 区議会事務局 | | | | | | | | |
| | ① 議会だより | 13,000 | 発行部数 | 525,000 部 | 1部当たり | 25 円 | 25 円 | 0 円 | 0 円 |

文京区では、施設の運営と維持管理を行う部局が別々の場合があります。行政サービスの受益と負担では、各施設の総事業費が明確にならないケースもあります。ここでは、施設ごとにかかった経費をとりまとめ、主な施設について掲載します。

平成15年度 施設別

| | 施設名 | 規模 | 総事業費 A 千円 | 単位・実績 | | | 負担単位 | 総負担額 A / B | うち税負担額 | うち国・都 負担額 | うち利用者 負担額 |
|---|-----------------------------------|-------|--------------|-------|--------------|----------|-------------|---------------|-----------|--------------|--------------|
| | | | | | B | | | | | | |
| 1 | 区民部 | | | | | | | | | | |
| | ごうら荘 | 1 か所 | 144,737 | 利用者 | 延べ 10,921 人 | 1人1回当たり | 13,253 円 | 9,605 円 | 0 円 | 3,648 円 | |
| | 湯之谷やまびこ荘 | 1 か所 | 68,888 | 利用者 | 延べ 6,773 人 | 1人1回当たり | 10,171 円 | 7,291 円 | 0 円 | 2,880 円 | |
| | 男女平等センター | 1 館 | 57,274 | 利用件数 | 延べ 6,034 件 | 1件当たり | 9,492 円 | 8,381 円 | 0 円 | 1,111 円 | |
| | 不忍通りふれあい館 | 1 館 | 71,429 | 利用件数 | 延べ 5,016 件 | 1件当たり | 14,240 円 | 12,748 円 | 0 円 | 1,492 円 | |
| | 本駒込地域センター | 1 館 | 56,124 | 利用件数 | 延べ 3,976 件 | 1件当たり | 14,116 円 | 12,676 円 | 0 円 | 1,440 円 | |
| | 茗台区民プラザ | 1 館 | 7,729 | 利用件数 | 延べ 454 件 | 1件当たり | 17,024 円 | 11,363 円 | 0 円 | 5,661 円 | |
| | 区民会館 | 27 館 | 134,448 | 利用件数 | 延べ 17,109 件 | 1件当たり | 7,858 円 | 7,354 円 | 0 円 | 504 円 | |
| | シビックホール | 1 館 | 314,217 | 利用件数 | 延べ 5,392 件 | 1件当たり | 58,275 円 | 19,591 円 | 0 円 | 38,684 円 | |
| | 響きの森文京公会堂(大ホール、小ホール、多目的室、練習室、会議室) | | | | | | | | | | |
| | 区民センター | 1 館 | 439,487 | 利用件数 | 延べ 5,901 件 | 1件当たり | 74,477 円 | 71,396 円 | 0 円 | 3,081 円 | |
| | 勤労福祉会館 | 1 館 | 46,804 | 利用人数 | 延べ 37,263 人 | 1人1回当たり | 1,256 円 | 1,113 円 | 0 円 | 143 円 | |
| | スカイホール | 1 か所 | 10,459 | 利用件数 | 延べ 722 件 | 1件当たり | 14,486 円 | 1,866 円 | 0 円 | 12,620 円 | |
| | シビックセンター区民会議室 | 14 か所 | 19,945 | 利用件数 | 延べ 6,162 件 | 1件当たり | 3,237 円 | 1,117 円 | 0 円 | 2,120 円 | |
| 2 | 福祉部 | | | | | | | | | | |
| | 区立保育園 | 19 園 | 4,050,461 | 在園児 | 1,667 人 | 年間1人当たり | 2,429,791 円 | 1,881,782 円 | 289,941 円 | 258,068 円 | |
| | 児童館 | 16 館 | 391,573 | 登録者 | 18,015 人 | 年間1人当たり | 21,736 円 | 21,736 円 | 0 円 | 0 円 | |
| | 育成室 | 23 室 | 515,468 | 在室児 | 861 人 | 年間1人当たり | 598,685 円 | 561,060 円 | 0 円 | 37,625 円 | |
| | 福祉作業所 | 2 か所 | 141,366 | 利用者 | 87 人 | 年間1人当たり | 1,624,897 円 | 1,307,334 円 | 317,563 円 | 0 円 | |
| 3 | 介護保険部 | | | | | | | | | | |
| | 寿会館、シルバーセンター | 18 館 | 377,103 | 利用者 | 延べ 198,968 人 | 1人1回当たり | 1,895 円 | 1,892 円 | 0 円 | 3 円 | |
| | 文京授産場 | 1 か所 | 45,979 | 登録者 | 19 人 | 年間1人当たり | 2,419,947 円 | 1,988,000 円 | 0 円 | 431,947 円 | |
| | 特別養護老人ホーム | 4 か所 | 160,482 | 入所者 | 316 人 | 年間1人当たり | 507,854 円 | 507,854 円 | 0 円 | 0 円 | |
| | 介護保険制度による自己負担あり | | | | | | | | | | |
| | 高齢者在宅サービスセンター | 7 か所 | 120,613 | 利用者 | 延べ 78,546 人 | 1人1回当たり | 1,536 円 | 1,536 円 | 0 円 | 0 円 | |
| | 介護保険制度による自己負担あり | | | | | | | | | | |
| 4 | 保健衛生部 | | | | | | | | | | |
| | 健康センター | 1 か所 | 120,591 | 利用者 | 延べ 26,725 人 | 1人1回当たり | 4,512 円 | 3,822 円 | 0 円 | 690 円 | |
| 5 | 都市計画部 | | | | | | | | | | |
| | 区営住宅 | 62 戸 | 20,722 | 入居者世帯 | 62 世帯 | 年間一世帯当たり | 334,226 円 | 9,113 円 | 61,645 円 | 263,468 円 | |
| | 区立住宅 | 19 戸 | 7,624 | 入居者世帯 | 19 世帯 | 年間一世帯当たり | 401,263 円 | 1,534,263 円 | 379,947 円 | 1,555,579 円 | |
| | 区立シルバーピア | 76 戸 | 21,118 | 入居者世帯 | 76 世帯 | 年間一世帯当たり | 277,868 円 | 9,408 円 | 109,092 円 | 178,184 円 | |
| | 区立障害者住宅 | 6 戸 | 2,570 | 入居者世帯 | 6 世帯 | 年間一世帯当たり | 428,333 円 | 24,167 円 | 209,000 円 | 243,500 円 | |

| | 施設名 | 規模 | 総事業費 A 千円 | 単位・実績 | | 負担単位 | 総負担額 A / B | うち税負担額 | うち国・都 負担額 | うち利用者負 担額 |
|---|--|--------|--------------|-----------|------------------------|---------------------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| | | | | | B | | | | | |
| 6 | 土木部 | | | | | | | | | |
| | 道路の維持管理 | - | 1,296,887 | 道路総延長 | 171,981 m | 1mあたり | 7,541 円 | 7,497 円 | 0 円 | 44 円 |
| | 道路の改良 | - | 1,046,561 | 改良面積 | 4,460 m ² | 1m ² あたり | 234,655 円 | 213,725 円 | 20,930 円 | 0 円 |
| | 公園等の維持管理 | 116 箇所 | 513,438 | 公園等総面積 | 216,352 m ² | 1m ² あたり | 2,373 円 | 2,220 円 | 130 円 | 23 円 |
| | 公園集会所 | 2 箇所 | 36,805 | 利用件数 | 延べ 2,262 件 | 1件あたり | 16,271 円 | 15,355 円 | 0 円 | 916 円 |
| | 自転車駐車場(第1種) | 1 箇所 | 10,802 | 利用件数 | 延べ 87,969 件 | 1件あたり | 123 円 | 76 円 | 0 円 | 47 円 |
| 7 | 資源環境部 | | | | | | | | | |
| | リサイクルプラザ | 2 箇所 | 43,029 | 売上点数等実績件数 | 56,480 件 | 1件あたり | 762 円 | 762 円 | 0 円 | 0 円 |
| 8 | 学校教育部 | | | | | | | | | |
| | 区立小学校 | 20 校 | 3,811,253 | 在校児童 | 6,517 人 | 年間1人あたり | 584,817 円 | 545,965 円 | 38,852 円 | 0 円 |
| | 他に東京都負担の教諭職員給与費544,163円があります。(「平成15年度一般会計予算説明書 東京都」より) | | | | | | | | | |
| | 区立中学校 | 11 校 | 1,403,336 | 在校生徒 | 2,345 人 | 年間1人あたり | 598,438 円 | 594,855 円 | 3,583 円 | 0 円 |
| | 他に東京都負担の教諭職員給与費675,025円があります。(「平成15年度一般会計予算説明書 東京都」より) | | | | | | | | | |
| | 区立幼稚園 | 10 園 | 783,422 | 在園児 | 658 人 | 年間1人あたり | 1,190,611 円 | 1,114,842 円 | 4,374 円 | 71,395 円 |
| | 柏学園(校外施設) | 1 園 | 49,552 | 利用者 | 延べ 3,112 人 | 1人1回あたり | 15,923 円 | 15,923 円 | 0 円 | 0 円 |
| | ハッポウ高原学園(校外施設) | 1 園 | 77,675 | 利用者 | 延べ 3,201 人 | 1人1回あたり | 24,266 円 | 23,904 円 | 0 円 | 362 円 |
| | 岩井学園 | 1 園 | 193,487 | 在園児 | 13 人 | 年間1人あたり | 14,883,615 円 | 14,883,615 円 | 0 円 | 0 円 |
| | 教育センター | 1 所 | 205,035 | 利用者 | 延べ 47,566 人 | 1人1回あたり | 4,311 円 | 4,270 円 | 0 円 | 41 円 |
| | 子育てひろば | 2 園 | 24,049 | 利用者 | 延べ 34,629 人 | 1人1回あたり | 694 円 | 694 円 | 0 円 | 0 円 |
| 9 | 生涯学習部 | | | | | | | | | |
| | 図書館 | 11 館・室 | 1,320,354 | 貸出資料件数 | 2,637,204 件 | 1件あたり | 501 円 | 498 円 | 2 円 | 1 円 |
| | 文京ふるさと歴史館 | 1 館 | 147,197 | 入館者 | 延べ 25,284 人 | 1人1回あたり | 5,822 円 | 5,514 円 | 142 円 | 166 円 |
| | スポーツセンター | 1 館 | 175,676 | 利用者 | 延べ 398,710 人 | 1人1回あたり | 441 円 | 258 円 | 0 円 | 183 円 |
| | 総合体育館 | 1 館 | 83,800 | 利用者 | 延べ 161,765 人 | 1人1回あたり | 518 円 | 263 円 | 0 円 | 255 円 |
| | 屋外体育施設 | 5 箇所 | 130,310 | 利用件数 | 延べ 183,596 件 | 1件あたり | 710 円 | 580 円 | 0 円 | 130 円 |
| | 竹早テニスコート、柏総合運動場、六義公園運動場、後楽公園少年野球場、小石川運動場) | | | | | | | | | |
| | 生涯学習センター | 1 箇所 | 46,131 | 利用件数 | 延べ 221,239 件 | 1件あたり | 209 円 | 145 円 | 0 円 | 64 円 |
| | 生涯学習館 | 5 箇所 | 89,187 | 利用件数 | 延べ 159,517 件 | 1件あたり | 559 円 | 459 円 | 0 円 | 100 円 |

第 2 部 企業会計手法を導入した分析

バランスシート

バランスシートで区財政の健康診断

バランスシートは、ある時点で資産と負債というストックの情報を見て、区の財政状況が健康かどうかを把握するためのものです。

企業では、貸借対照表として従来から利用していた会計手法です。

文京区では、11年度から、バランスシートや行政コスト計算書を作成しています。

区民の皆さんが区政について考え、論議するためには、基礎的な財務情報として、これまでにどのような資産が形成され、将来にわたる負債を負っているのかという情報が必要不可欠です。

しかし、決算書では、その年度の現金収入と支出はわかりますが、資産と負債の全体像は明らかになりません。全体像を把握するためには、これまでに形成されてきた資産や現在負っている負債を一覧できることが必要であり、職員全員が退職した場合の退職手当の額など、決算書に載っていない負債についても計上する必要があります。

これによって、後世に引き継ぐ資産、そのための負債、負債を返済するための財源などを明らかにすることができます。

バランスシートの仕組み

バランスシートは、年度末における区の資産（後世へ引き継ぐ社会資本）と負債（後世の負担となる債務）及び資産と負債の差額である正味資産を対比させ、表示したものです。

次のように、左側に支出によって形成された資産、いわば資金の用途を表示し、右側にこれを賄う収入（資金の源泉）として、区債などの負債とこれまでの世代の負担である税や国、都からの支出金などの正味資産を表示しています。この左側（資産）と右側（負債＋正味資産）がバランスしているので、バランスシートといわれています。

バランスシート

文京区のバランスシート

平成16年3月31日現在

(単位：百万円)

| 資産の部 378,219 | | | 負債の部 56,535 | | |
|--------------|-----------------------|---------|--------------|-------------|---------|
| 後世へ引き継ぐ社会資本 | 1 有形固定資産 | 344,826 | 後世の負担となる債務 | 1 特別区債 | 38,765 |
| | (1) 土木等 | 4,761 | | 2 退職給与引当金 | 17,183 |
| | (2) 行政財産 | 338,534 | | 3 未払金 | 41 |
| | 庁舎 | 34,168 | | 4 不納引当金 | 543 |
| | 学校 | 127,707 | | 5 預り金 | 2 |
| | 公園 | 78,388 | | | |
| | 住宅 | 2,425 | | | |
| | その他 | 95,841 | | | |
| | (3) 備品等 | 1,530 | | | |
| | (4) 建設中の建物 (建設仮勘定) | - | | | |
| | | | 正味資産 321,684 | | |
| 債務返済の財源 | 2 投資等 | 7,859 | これまでの世代の負担 | 1 国庫支出金 | 10,564 |
| | (1) 投資・出資 | 255 | | 2 都支出金 | 4,770 |
| | (2) 貸付金 | 689 | | 3 税等による住民負担 | 306,348 |
| | (3) 基金(施設建設等) | 6,914 | | | |
| | 3 流動資産 | 25,534 | | | |
| (1) 現金・預金 | 15,557 | | | | |
| (2) 未収金 | 2,819 | | | | |
| (3) 普通財産 | 7,158 | | | | |

資産と負債の比較

15年度末の文京区の資産は、3,782億円です。これに対し、負債は、565億円となっています。

全体としての資産が負債を上回っているということは、これまでの世代が支払った区民、都民、国民としての税の負担が資産の形で余剰を生み出しているということです。

バランスシート(平成14年度、15年度)

「後世へ引き継ぐ区の社会資本」と「債務返済の財源」

| 資産の部 | 平成15年度末 | | 平成14年度末 | | 増減 |
|---------------------|---------------------|----------------|---------------------|----------------|--------------|
| | 取得価格 (減価償却累計額) | 計上額 | 取得価格 (減価償却累計額) | 計上額 | |
| 1 有形固定資産 | | 344,826 | | 352,645 | 7,819 |
| (1)土木等【推定値】 | | 4,761 | | 5,288 | 527 |
| 道路・橋りょう、交通安全施設 | 27,320 (22,558) | 4,761 | 26,936 (21,647) | 5,288 | 527 |
| 道路・橋りょう | 23,951 (20,280) | 3,671 | 23,620 (19,566) | 4,054 | 383 |
| 交通安全施設 | 3,368 (2,278) | 1,089 | 3,315 (2,081) | 1,233 | 143 |
| (2)庁舎、学校などの行政財産 | | 338,534 | | 345,564 | 7,030 |
| 土地 | | 254,575 | | 261,099 | 6,524 |
| 建物 | 113,631 (29,672) | 83,958 | 111,946 (27,482) | 84,464 | 505 |
| 庁舎 | | 11,313 | | 11,542 | 228 |
| 土地 | | | | | |
| 建物 | 28,569 (5,713) | 22,855 | 28,569 (5,142) | 23,426 | 571 |
| 学校 | | 110,657 | | 113,228 | 2,571 |
| 土地 | | | | | |
| 建物 | 26,370 (9,319) | 17,050 | 24,682 (8,892) | 15,790 | 1,260 |
| 公園 | | 78,202 | | 79,151 | 949 |
| 土地 | | | | | |
| 建物 | 294 (107) | 186 | 294 (102) | 191 | 5 |
| 住宅 | | 1,885 | | 1,670 | 215 |
| 土地 | | | | | |
| 建物 | 656 (115) | 540 | 656 (101) | 554 | 13 |
| その他 | | 52,516 | | 55,506 | 2,990 |
| 土地 | | | | | |
| 建物 | 57,741 (14,415) | 43,325 | 57,744 (13,243) | 44,500 | 1,174 |
| (3)その他(自動車、美術品、備品等) | 3,295 (1,764) | 1,530 | 2,934 (1,751) | 1,182 | 348 |
| (4)建設仮勘定 | | - | | 609 | 609 |
| 2 投資等 | | 7,859 | | 9,446 | 1,587 |
| (1)投資・出資 | | 255 | | 255 | - |
| (2)貸付金 | | 689 | | 692 | 3 |
| (3)基金(財調、減債以外) | | 6,914 | | 8,498 | 1,584 |
| 3 流動資産 | | 25,534 | | 25,964 | 430 |
| (1)現金・預金 | | 15,557 | | 15,935 | 378 |
| 財政調整基金 | | 7,353 | | 7,927 | 574 |
| 減債基金 | | 3,951 | | 3,916 | 34 |
| 歳計現金 | | 4,252 | | 4,091 | 160 |
| (2)未収金 | | 2,819 | | 3,203 | 384 |
| うち特別区税 | | 1,394 | | 1,613 | 219 |
| (3)普通財産 | | 7,158 | | 6,825 | 332 |
| 土地 | | 7,054 | | 6,705 | 349 |
| 建物 | 294 (191) | 103 | 294 (174) | 120 | 17 |
| 資産合計 | | 378,219 | | 388,057 | 9,837 |

百万円

バランスシート

(各年度 3月31日現在)

「後世の負担となる区の債務」

| 負債の部 | 平成 15年度末 | 平成 14年度末 | 増減 |
|-------------|---------------|---------------|--------------|
| 1 特別区債 | 38,765 | 41,119 | 2,354 |
| 総務費の財源として | 11,046 | 12,272 | 1,226 |
| 教育費の財源として | 6,780 | 7,270 | 490 |
| 民生費の財源として | 5,526 | 5,841 | 315 |
| 区民費の財源として | 1,793 | 2,256 | 462 |
| その他 | 13,619 | 13,478 | 140 |
| うち翌年度償還分 | 6,862 | 3,579 | 3,283 |
| 2 不納引当金 | 543 | 539 | 3 |
| 3 退職給与引当金 | 17,183 | 16,865 | 318 |
| 4 預り金 | 2 | 1 | 1 |
| 5 未払金 | 41 | 123 | 82 |
| 負債合計 | 56,535 | 58,649 | 2,113 |

百万円

「国等による施設整備支援」と「これまでの一般財源の累計」

| 正味資産の部 | 平成 15年度末 | 平成 14年度末 | 増減 |
|---------------------|----------------|----------------|--------------|
| 1 国庫支出金(資産取得の財源) | 10,564 | 10,357 | 207 |
| うち期首残高 | 10,357 | 10,133 | 223 |
| うち当期増加額 | 609 | 610 | 1 |
| うち当期戻入額 | 401 | 387 | 14 |
| 2 都支出金(資産取得の財源) | 4,770 | 4,676 | 93 |
| うち期首残高 | 4,676 | 4,521 | 154 |
| うち当期増加額 | 325 | 374 | 49 |
| うち当期戻入額 | 231 | 220 | 11 |
| 3 一般財源等(行政コストvs税負担) | 306,348 | 314,373 | 8,025 |
| うち期首残高 | 314,373 | 325,175 | 10,801 |
| うち評価替剰余金 | 6,354 | 10,500 | 4,145 |
| うち当期増減額 | 372 | 3 | 376 |
| うち一般財源期首修正額 | 1,297 | 304 | 992 |
| 正味資産合計 | 321,684 | 329,408 | 7,723 |

百万円

| | | | |
|-------------------|----------------|----------------|--------------|
| 負債・正味資産の合計 | 378,219 | 388,057 | 9,837 |
|-------------------|----------------|----------------|--------------|

百万円

計数については、原則として表示単位未満を切捨て処理しているため、合計等と一致しない場合があります。マイナスは表示していません。

15年度と14年度の比較

(資産の部)

資産は全体で98億円の減となっています。

有形固定資産では、行政財産で70億円の減となっています。この内訳を見ると、地価の下落等に伴い土地は65億円の減となっています(資産全体で、評価替えによる損金が64億円生じています)。一方、建物も5億円の減となっています。これは、窪町小学校第一期工事の完了により校舎を新築したものの、減価償却額が上回ったことによるものです。

投資等では、基金が16億円の減となっています。これは、窪町小学校改築工事や宮城県宿泊所跡地取得費等に基金を充当したことによるものです。

流動資産としては、4億円の減となっています。これは、宮城県宿泊所跡地取得等により普通財産が3億円の増となったものの、財政調整基金が6億円減したことなどによるものです。

(負債の部)

負債は全体で21億円の減となっています。

特別区債は、窪町小学校改築工事や染井橋架替工事等で12億円の起債をしましたが、償還額が36億円と上回ったため、24億円の減となっています。

退職給与引当金の3億円の増は、在職中の区職員の退職手当要支給額が増加したことによるものです。

未払金は、土地開発公社に対するもので、第四特別養護老人ホーム用地分が1億円の減となっています。

(正味資産の部)

以上のような資産及び負債の減に伴って、15年度末では、正味資産が77億円の減になっています。

負債を全額返済すると

資産3,782億円に対し負債は565億円ですので、資産は十分あるように思えます。しかし、資産の9割以上は、社会資本として将来にわたって利用する有形固定資産です。仮に、負債を全額返済するとすれば、充てられる財源は投資等と流動資産との合計額334億円となり、231億円不足します。この不足分については、将来世代の負担に引き継がれることとなります。

バランスシート

区民一人当たりのバランスシート

15年度のバランスシートの数値を人口数で割ることによって、区民一人当たりのバランスシートを作ることができます。

区民一人当たりの資産は、207万円、負債は31万円、正味資産は176万円となります。

平成16年3月31日現在

(単位：円)

| 資産の部 2,070,742 | | 負債の部 309,528 | |
|-----------------------|-----------|-----------------------|-----------|
| 1 有形固定資産 | 1,887,916 | 1 特別区債 | 212,238 |
| (1) 土木等 | 26,066 | | |
| (2) 行政財産 | 1,853,468 | 2 退職給与引当金 | 94,077 |
| 庁舎 | 187,069 | | |
| 学校 | 699,193 | 3 未払金 | 224 |
| 公園 | 429,173 | | |
| 住宅 | 13,276 | 4 不納引当金 | 2,973 |
| その他 | 524,728 | | |
| (3) 備品等 | 8,377 | 5 預り金 | 11 |
| (4) 建設中の建物 (建設仮勘定) | - | | |
| | | 正味資産 1,761,209 | |
| 2 投資等 | 43,028 | 1 国庫支出金 | 57,838 |
| (1) 投資・出資 | 1,396 | | |
| (2) 貸付金 | 3,772 | 2 都支出金 | 26,116 |
| (3) 基金(施設建設等) | 37,854 | | |
| 3 流動資産 | 139,798 | 3 税等による住民負担 | 1,677,250 |
| (1) 現金・預金 | 85,174 | うち評価替剰余金 | 34,788 |
| (預金的な基金等) | | うち当期増減額 | 2,037 |
| (2) 未収金 | 15,434 | | |
| (3) 普通財産 | 39,190 | | |

15年度末人口...平成16年4月1日現在 182,649人(外国人登録人口含む。)

区民一人当たりのバランスシート（平成14年度、15年度）

「後世へ引き継ぐ区の社会資本」と「債務返済の財源」

| 資産の部 | 平成15年度末 | | 平成14年度末 | | 増減 |
|---------------------|----------------------|------------------|----------------------|------------------|---------------|
| | 取得価格 (減価償却累計額) | 計上額 | 取得価格 (減価償却累計額) | 計上額 | |
| 1 有形固定資産 | | 1,887,916 | | 1,961,187 | 73,271 |
| (1)土木等【推定値】 | | 26,066 | | 29,408 | 3,342 |
| 道路・橋りょう、交通安全施設 | 149,577 (123,505) | 26,066 | 149,801 (120,387) | 29,408 | 3,342 |
| 道路・橋りょう | 131,131 (111,033) | 20,099 | 131,359 (108,814) | 22,546 | 2,447 |
| 交通安全施設 | 18,440 (12,472) | 5,962 | 18,436 (11,573) | 6,857 | 895 |
| (2)庁舎、学校などの行政財産 | | 1,853,468 | | 1,921,807 | 68,340 |
| 土地 | | 1,393,794 | | 1,452,067 | 58,273 |
| 建物 | 622,128 (162,454) | 459,669 | 622,572 (152,837) | 469,735 | 10,067 |
| 庁舎 | | 61,938 | | 64,189 | 2,251 |
| 土地 | | 156,415 | | 158,883 | 2,468 |
| 建物 | (31,279) | 125,131 | (28,597) | 130,281 | 5,150 |
| 学校 | | 605,845 | | 629,702 | 23,857 |
| 土地 | | 144,375 | | 137,266 | (7,109) |
| 建物 | (51,021) | 93,348 | (49,452) | 87,814 | 5,535 |
| 公園 | | 428,155 | | 440,188 | 12,033 |
| 土地 | | 1,610 | | 1,635 | 25 |
| 建物 | (586) | 1,018 | (567) | 1,062 | 44 |
| 住宅 | | 10,320 | | 9,287 | (1,033) |
| 土地 | | 3,592 | | 3,648 | 56 |
| 建物 | (630) | 2,956 | (562) | 3,081 | 125 |
| その他 | | 287,524 | | 308,689 | 21,165 |
| 土地 | | 316,131 | | 321,135 | 5,004 |
| 建物 | (78,922) | 237,204 | (73,649) | 247,481 | 10,277 |
| (3)その他(自動車、美術品、備品等) | 18,040 (9,658) | 8,377 | 16,317 (9,738) | 6,574 | 1,803 |
| (4)建設仮勘定 | | - | | 3,387 | 3,387 |
| 2 投資等 | | 43,028 | | 52,533 | 9,505 |
| (1)投資・出資 | | 1,396 | | 1,418 | 22 |
| (2)貸付金 | | 3,772 | | 3,848 | 76 |
| (3)基金(財調、減債以外) | | 37,854 | | 47,260 | 9,406 |
| 3 流動資産 | | 139,798 | | 144,395 | 4,597 |
| (1)現金・預金 | | 85,174 | | 88,620 | 3,446 |
| 財政調整基金 | | 40,258 | | 44,085 | 3,827 |
| 減債基金 | | 21,632 | | 21,778 | 147 |
| 歳計現金 | | 23,280 | | 22,752 | (528) |
| (2)未収金 | | 15,434 | | 17,813 | 2,379 |
| うち特別区税 | | 7,632 | | 8,970 | 1,338 |
| (3)普通財産 | | 39,190 | | 37,956 | (1,234) |
| 土地 | | 38,621 | | 37,289 | (1,332) |
| 建物 | 1,610 (1,046) | 564 | 1,635 (968) | 667 | 103 |
| 資産合計 | | 2,070,742 | | 2,158,126 | 87,384 |

文京区人口(平成16年4月1日現在、外国人登録人口含む。)

182,649 人

円

〃 (平成15年4月1日現在、外国人登録人口含む。)

179,812 人

(各年度 3月31日現在)

「後世の負担となる区の債務」

| 負債の部 | 平成 15年度末 | 平成 14年度末 | 増減 |
|-------------|----------------|----------------|---------------|
| 1 特別区債 | 212,238 | 228,678 | 16,440 |
| 総務費の財源として | 60,477 | 68,249 | 7,772 |
| 教育費の財源として | 37,120 | 40,431 | 3,311 |
| 民生費の財源として | 30,255 | 32,484 | 2,229 |
| 区民費の財源として | 9,817 | 12,546 | 2,730 |
| その他 | 74,564 | 74,956 | 392 |
| うち翌年度償還分 | 37,569 | 19,904 | 17,665 |
| 2 不納引当金 | 2,973 | 2,998 | 25 |
| 3 退職給与引当金 | 94,077 | 93,792 | 284 |
| 4 預り金 | 11 | 6 | 5 |
| 5 未払金 | 224 | 684 | 460 |
| 負債合計 | 309,528 | 326,168 | 16,640 |

円

「国等による施設整備支援」と「これまでの一般財源の累計」

| 正味資産の部 | 平成 15年度末 | 平成 14年度末 | 増減 |
|---------------------|------------------|------------------|---------------|
| 1 国庫支出金(資産取得の財源) | 57,838 | 57,599 | 239 |
| 2 都支出金(資産取得の財源) | 26,116 | 26,005 | 111 |
| 3 一般財源等(行政コストvs税負担) | 1,677,250 | 1,748,343 | 71,093 |
| うち評価替剰余金 | 34,788 | 58,394 | 23,606 |
| うち当期増減額 | 2,037 | 17 | 2,053 |
| 正味資産合計 | 1,761,209 | 1,831,952 | 70,744 |

円

| | | | |
|-------------------|------------------|------------------|---------------|
| 負債・正味資産の合計 | 2,070,742 | 2,158,126 | 87,384 |
|-------------------|------------------|------------------|---------------|

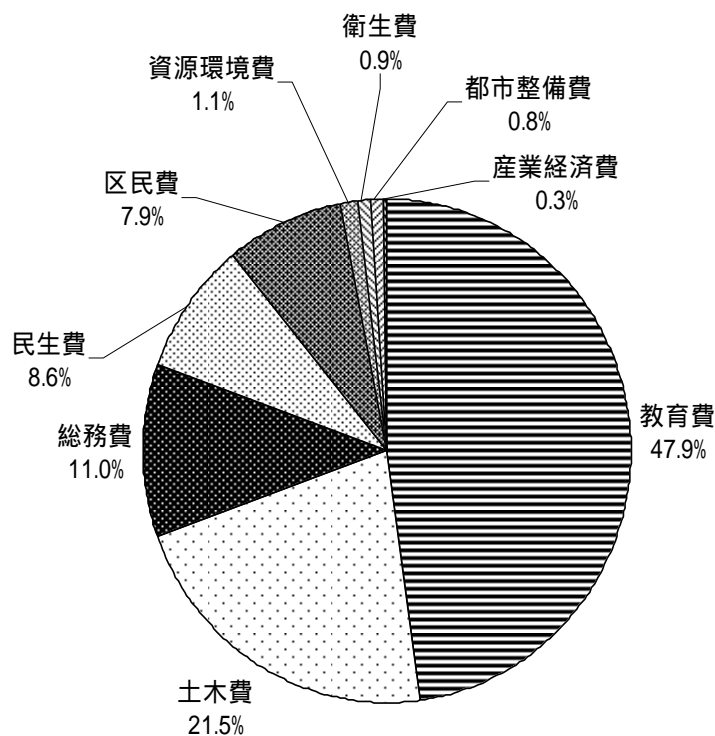
円

行政財産の政策費目別割合

行政財産として最も割合が大きいものが、学校、生涯学習施設などの教育費で1,764億円です。次は公園などの土木費で791億円、3番目は庁舎等の総務費（庁舎分は組織変更に伴い区民費から総務費に移動）で406億円となっています。

このように、行政財産を政策費目別にみていくと、次のようになります。

- 1 教育費 1,764億円（小・中学校、幼稚園、生涯学習センター(館)、ふるさと歴史館、図書館など）
- 2 土木費 791億円（公園、児童遊園など）
- 3 総務費 406億円（庁舎、防災施設など）
- 4 民生費 318億円（児童福祉施設、高齢者施設、障害者施設など）
- 5 区民費 289億円（保養所、不忍通りふれあい館、女性センター、区民会館、シビックホール、本駒込地域センターなど）など
- 6 資源環境費 39億円（小石川・本郷清掃事務所、播磨坂清掃事業所、リサイクルプラザなど）
- 7 衛生費 34億円（小石川・本郷保健センター、健康センターなど）
- 8 都市整備費 29億円（区営住宅など）
- 9 産業経済費 12億円（消費生活センター、中小企業振興センターなど）



連結バランスシートで 外郭団体を含めた財政状況を把握

区は、一般会計のほか、国民健康保険、老人保健及び介護保険の3つの特別会計に予算を計上し、さまざまな事業を行っています。また、区が直接行う事業とは別に、公益法人等外郭団体を通じて行われる事業もたくさんあります。そのため、区全体の姿を把握するには、区の会計のみならず、外郭団体を含めた総合的視点から区の財政状況を見ていく必要があります。

そこで、連結財務諸表のうち連結バランスシートを作成し、外郭団体の資産、負債等を含めた財政状況を分析しました。

1 連結の範囲

外郭団体のうち区が出資して設立している民法法人及び土地開発公社を、連結の対象としました。

- (1) 財団法人 文京区地域・文化振興公社
- (2) 文京区土地開発公社

2 連結バランスシートと区会計バランスシートの比較

連結と区会計を比較すると、連結の方が資産については5億円、負債については2千万円、正味資産については5億円増加しています。

(1) 資産の部

有形固定資産

有形固定資産は、地域・文化振興公社の備品が合算され、3,448億円となっています。

投資等

投資等は81億円となり、区会計の79億円に比べ2億円増加しています。これは、地域・文化振興公社の基本財産が合算されたためです。区の外郭団体に対する出資金は、区会計では投資及び出資金に計上され、連結により外郭団体と合算するため、外郭団体の正味資産と相殺消去されています。

流動資産

流動資産は258億円となり、区会計の255億円に比べ3億円増加してい

— 連結バランスシート

ます。これは、外郭団体の現金・預金等の流動資産が合算されたためです。土地開発公社の区に対する未収金は、区の土地開発公社に対する未払金と相殺されています。

(2) 負債の部

負債は、地域・文化振興公社の預り金、前受金及び未収金が合算され、566億円となっています。

連結バランスシート（平成14年度、15年度）

(各年度 3月31日現在)

(単位:百万円)

| 借 方 | | | | 貸 方 | | | |
|-----------------|---------|---------|-------|------------|---------|---------|-------|
| 項 目 | 15年度 | 14年度 | 増()減 | 項 目 | 15年度 | 14年度 | 増()減 |
| [資産の部] | | | | [負債の部] | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | 1 特別区債・借入金 | 38,806 | 41,243 | 2,436 |
| (1) 土木等 | 4,761 | 5,288 | 527 | (1) 特別区債 | 38,765 | 41,119 | 2,354 |
| 道路・橋りょう | 3,671 | 4,054 | 383 | (2) 長期借入金 | 41 | 123 | 82 |
| 交通安全施設 | 1,089 | 1,233 | 143 | 2 不納引当金 | 543 | 539 | 3 |
| (2) 行政財産 | 338,534 | 345,564 | 7,030 | 3 退職給与引当金 | 17,183 | 16,865 | 318 |
| 庁舎 | 34,168 | 34,968 | 799 | 4 預り金 | 8 | 8 | 0 |
| 学校 | 127,707 | 129,018 | 1,310 | 5 前受金 | 4 | 7 | 3 |
| 公園 | 78,387 | 79,343 | 955 | 6 未払金 | 9 | 7 | 2 |
| 住宅 | 2,425 | 2,225 | 201 | 負債合計 | 56,556 | 58,672 | 2,116 |
| その他 | 95,842 | 100,007 | 4,165 | [正味資産の部] | | | |
| (3) 自動車、美術品等 | 1,550 | 1,202 | 347 | 正味資産 | 322,173 | 329,868 | 7,695 |
| (4) 建設仮勘定 | - | 609 | 609 | うち基本金 | 200 | 200 | - |
| 有形固定資産計 | 344,845 | 352,665 | 7,819 | | | | |
| 2 投資等 | | | | 負債・正味資産合計 | 378,729 | 388,540 | 9,811 |
| (1) 投資・出資 | 44 | 44 | - | | | | |
| (2) 貸付金 | 689 | 692 | 3 | | | | |
| (3) 基金(財調、減債以外) | 6,914 | 8,498 | 1,584 | | | | |
| (4) 基本財産 | 400 | 400 | - | | | | |
| (5) 預金・積立金 | 57 | 48 | 8 | | | | |
| 投資等計 | 8,105 | 9,684 | 1,579 | | | | |
| 3 流動資産 | | | | | | | |
| (1) 現金・預金 | 15,797 | 16,160 | 362 | | | | |
| (2) 未収金 | 2,822 | 3,204 | 381 | | | | |
| (3) 普通財産 | 7,158 | 6,825 | 332 | | | | |
| 流動資産計 | 25,778 | 26,190 | 412 | | | | |
| 資産合計 | 378,729 | 388,540 | 9,811 | | | | |

有形固定資産及び流動資産に関する情報

| 項 目 | 15年度 | 14年度 | 増()減 |
|---------|---------|---------|-------|
| 土地 | 261,630 | 267,804 | 6,174 |
| 減価償却累計額 | 54,263 | 51,131 | 3,132 |

— 連結バランスシート —

平成15年度 連結バランスシート (内訳表)

平成16年3月31日現在

(単位:百万円)

| | 区会計 A | 外郭団体 | | | 連 結 (単純合計) C = A + B | 調 整 | | | 連 結 C + D |
|--------------------|----------|------------------|-------------|-----|----------------------------|------------------|-------------|-----|--------------|
| | | (財)地域・文 化振興公社 | 土地開発 公 社 | 計 | | (財)地域・文 化振興公社 | 土地開発 公 社 | 計 | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | | | |
| (1) 土木等 | 4,761 | - | - | - | 4,761 | - | - | - | 4,761 |
| 道路・橋りょう | 3,671 | - | - | - | 3,671 | - | - | - | 3,671 |
| 交通安全施設 | 1,089 | - | - | - | 1,089 | - | - | - | 1,089 |
| (2) 行政財産 | 338,534 | - | - | - | 338,534 | - | - | - | 338,534 |
| 土地 | 254,575 | - | - | - | 254,575 | - | - | - | 254,575 |
| 建物 | 83,958 | - | - | - | 83,958 | - | - | - | 83,958 |
| 庁舎 | 34,168 | - | - | - | 34,168 | - | - | - | 34,168 |
| 土地 | 11,313 | - | - | - | 11,313 | - | - | - | 11,313 |
| 建物 | 22,855 | - | - | - | 22,855 | - | - | - | 22,855 |
| 学校 | 127,707 | - | - | - | 127,707 | - | - | - | 127,707 |
| 土地 | 110,657 | - | - | - | 110,657 | - | - | - | 110,657 |
| 建物 | 17,050 | - | - | - | 17,050 | - | - | - | 17,050 |
| 公園 | 78,387 | - | - | - | 78,387 | - | - | - | 78,387 |
| 土地 | 78,202 | - | - | - | 78,202 | - | - | - | 78,202 |
| 建物 | 186 | - | - | - | 186 | - | - | - | 186 |
| 住宅 | 2,425 | - | - | - | 2,425 | - | - | - | 2,425 |
| 土地 | 1,885 | - | - | - | 1,885 | - | - | - | 1,885 |
| 建物 | 540 | - | - | - | 540 | - | - | - | 540 |
| その他 | 95,842 | - | - | - | 95,842 | - | - | - | 95,842 |
| 土地 | 52,516 | - | - | - | 52,516 | - | - | - | 52,516 |
| 建物 | 43,325 | - | - | - | 43,325 | - | - | - | 43,325 |
| (3) その他 | 1,530 | 19 | - | 19 | 1,550 | - | - | - | 1,550 |
| 自動車 | 44 | - | - | - | 44 | - | - | - | 44 |
| 美術品 | 203 | 9 | - | 9 | 212 | - | - | - | 212 |
| 機械器具備品等 | 1,282 | 9 | - | 9 | 1,292 | - | - | - | 1,292 |
| (4) 建設仮勘定 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 有形固定資産計 | 344,826 | 19 | - | 19 | 344,845 | - | - | - | 344,845 |
| 2 投資等 | | | | | | | | | |
| (1) 投資・出資 | 255 | - | 0 | 0 | 255 | 200 | 11 | 211 | 44 |
| (2) 貸付金 | 689 | - | - | - | 689 | - | - | - | 689 |
| (3) 基金(財調、減債以外) | 6,914 | - | - | - | 6,914 | - | - | - | 6,914 |
| (4) 基本財産 | - | 400 | - | 400 | 400 | - | - | - | 400 |
| (5) 預金・積立金 | - | 57 | - | 57 | 57 | - | - | - | 57 |
| 投資等計 | 7,859 | 457 | 0 | 457 | 8,316 | 200 | 11 | 211 | 8,105 |
| 3 流動資産 | | | | | | | | | |
| (1) 現金・預金 | 15,557 | 228 | 12 | 240 | 15,797 | - | - | - | 15,797 |
| 財政調整基金 | 7,353 | - | - | - | 7,353 | - | - | - | 7,353 |
| 減債基金 | 3,951 | - | - | - | 3,951 | - | - | - | 3,951 |
| 歳計現金 | 4,252 | - | - | - | 4,252 | - | - | - | 4,252 |
| 現金 | - | 0 | - | 0 | 0 | - | - | - | 0 |
| 普通預金・定期預金 | - | 228 | 12 | 240 | 240 | - | - | - | 240 |
| 有価証券 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| (2) 未収金 | 2,819 | 3 | 41 | 44 | 2,863 | - | 41 | 41 | 2,822 |
| (3) 普通財産 | 7,158 | - | - | - | 7,158 | - | - | - | 7,158 |
| 土地 | 7,054 | - | - | - | 7,054 | - | - | - | 7,054 |
| 建物 | 103 | - | - | - | 103 | - | - | - | 103 |
| 流動資産計 | 25,534 | 231 | 53 | 285 | 25,819 | - | 41 | 41 | 25,778 |
| 資産合計 | 378,219 | 708 | 53 | 761 | 378,981 | 200 | 52 | 252 | 378,729 |
| 1 特別区債・借入金 | 38,765 | - | 41 | 41 | 38,806 | - | - | - | 38,806 |
| (1) 特別区債 | 38,765 | - | - | - | 38,765 | - | - | - | 38,765 |
| (2) 長期借入金 | - | - | 41 | 41 | 41 | - | - | - | 41 |
| 2 不納引当金 | 543 | - | - | - | 543 | - | - | - | 543 |
| 3 退職給与引当金 | 17,183 | - | - | - | 17,183 | - | - | - | 17,183 |
| 4 預り金 | 2 | 6 | - | 6 | 8 | - | - | - | 8 |
| 5 前受金 | - | 4 | - | 4 | 4 | - | - | - | 4 |
| 6 未払金 | 41 | 9 | 0 | 9 | 50 | - | 41 | 41 | 9 |
| 負債合計 | 56,535 | 20 | 41 | 61 | 56,597 | - | 41 | 41 | 56,556 |
| 正味資産 | 321,684 | 688 | 12 | 700 | 322,384 | 200 | 11 | 211 | 322,173 |
| うち基本金 | - | 400 | 11 | 411 | 411 | 200 | 11 | 211 | 200 |
| 負債・正味資産合計 | 378,219 | 708 | 53 | 761 | 378,981 | 200 | 52 | 252 | 378,729 |
| 有形固定資産及び流動資産に関する情報 | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額 | 54,187 | 76 | - | 76 | 54,263 | - | - | - | 54,263 |

行政コスト計算書でコストと負担を管理

行政コスト計算書は、企業会計でいえば損益計算書に当たるものです。バランスシートがある時点での資産と負債の状態（ストック情報）で将来の受益と負担の関係を見るのに対して、損益計算書は、一定期間中の費用と収益（フロー情報）を見て、損益を算出します。営利活動を目的としない地方公共団体においては、行政コスト計算書はコストという側面から1年間に実施された地方公共団体の活動実績に関する情報を把握するものといえます。

このフローとストックの情報を一緒に見ていくことによって、的確な財務情報が得られるのです。

行政コスト計算書を作成することによって、一体行政サービスには、実際どれだけのコストがかかっているのか、そのコストを税等の負担や利用者の負担、国、都等の負担で賄うことができたか（正味資産計算書参照）がわかります。

また、負担の割合は適切なのか、効率的なサービスを提供しているのかなどを考えていくきっかけになります。

文京区の状況は

1 コスト総額

コスト総額は、現金を支出したコストだけでなく、発生したコストも含む本当のコストです。年度中に消費される行政サービスにかかるコストで、15年度では、資産や負債の増減に寄与する支出を除外して純粹に933億円でした。

このコストを、そのサービスを利用する利用者の負担、国、都等の負担、租税等による負担で賄っています。

2 料金等収入

行政サービスの利用者が、受益に応じてコストを負担するものです。15年度の料金等収入は136億円で、利用者負担率は15%でした。

3 国、都の負担

コストを国及び都が負担している部分であり、国民、都民としての負担です。15年度の国、都等の負担は350億円、負担率は全体では38%、一般会計では13%でした。

4 行政コスト

コスト総額から、料金等収入、国、都の負担を除いたもので、主に租税により一般区民が負担する部分です。15年度は、一般会計では391億円、特別会計を含めた全体では447億円です。率にすると、一般会計では74%、特別会計を含めた全体では48%でした。

行政コスト計算書

文京区の行政コスト計算書

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで(単位:百万円)

| 款 | 政策費目 | コスト総額 | 料金等収入 | 率 (%) | 国・都等負担 | 率 (%) | 行政コスト | 率 (%) |
|------------|-----------|--------|--------|----------|--------|----------|--------|----------|
| 1 | 議会費 | 656 | 0 | 0 | 0 | 0 | 655 | 100 |
| 2 | 総務費 | 8,622 | 2,267 | 26 | 697 | 8 | 5,657 | 66 |
| | 総務管理費 | 3,543 | 2,006 | 57 | 48 | 1 | 1,488 | 42 |
| | 企画費 | 949 | 30 | 3 | 0 | 0 | 917 | 97 |
| | 徴税費 | 591 | 51 | 9 | 545 | 92 | 5 | 1 |
| | 防災対策費 | 174 | 2 | 1 | 1 | 1 | 170 | 98 |
| | 選挙費 | 319 | - | - | 100 | 32 | 218 | 68 |
| | 監査委員費 | 82 | - | - | - | - | 82 | 100 |
| | 施設管理費 | 2,962 | 176 | 6 | - | - | 2,786 | 94 |
| 3 | 区民費 | 3,480 | 486 | 14 | 31 | 1 | 2,963 | 85 |
| | 区民行政費 | 2,255 | 272 | 12 | 1 | 0 | 1,981 | 88 |
| | 戸籍住民基本台帳費 | 777 | 135 | 17 | 13 | 2 | 627 | 81 |
| | 統計調査費 | 62 | 0 | 0 | 15 | 26 | 46 | 74 |
| | 区民施設費 | 385 | 77 | 20 | - | - | 308 | 80 |
| 4 | 産業経済費 | 994 | 35 | 4 | 47 | 5 | 912 | 92 |
| 5 | 民生費 | 15,268 | 708 | 5 | 4,969 | 33 | 9,590 | 63 |
| | 社会福祉費 | 2,204 | 22 | 1 | 308 | 14 | 1,873 | 85 |
| | 老人福祉費 | 1,426 | 19 | 1 | 361 | 25 | 1,044 | 73 |
| | 心身障害者福祉費 | 1,625 | 83 | 5 | 482 | 30 | 1,060 | 65 |
| | 児童福祉費 | 6,674 | 566 | 8 | 1,215 | 18 | 4,892 | 73 |
| | 生活保護費 | 3,217 | 16 | 1 | 2,533 | 79 | 667 | 21 |
| | 国民年金費 | 119 | 0 | 0 | 68 | 57 | 51 | 43 |
| 6 | 衛生費 | 3,312 | 806 | 24 | 291 | 9 | 2,214 | 67 |
| | 保健衛生費 | 2,563 | 79 | 3 | 272 | 11 | 2,211 | 86 |
| | 公害保健費 | 748 | 727 | 97 | 19 | 3 | 2 | 0 |
| 7 | 都市整備費 | 2,498 | 369 | 15 | 426 | 17 | 1,703 | 68 |
| | 都市整備費 | 2,296 | 352 | 15 | 425 | 19 | 1,518 | 66 |
| | 建築費 | 202 | 16 | 8 | 0 | 0 | 185 | 91 |
| 8 | 土木費 | 4,160 | 1,112 | 27 | 174 | 4 | 2,873 | 69 |
| | 道路橋梁費 | 3,473 | 1,102 | 32 | 154 | 4 | 2,215 | 64 |
| | 河川費 | 12 | - | - | 0 | 2 | 11 | 98 |
| | 公園緑地費 | 675 | 9 | 1 | 19 | 3 | 645 | 96 |
| 9 | 資源環境費 | 4,110 | 329 | 8 | 179 | 4 | 3,601 | 88 |
| | 環境対策費 | 224 | 0 | 0 | 58 | 26 | 166 | 74 |
| | リサイクル清掃費 | 3,885 | 329 | 8 | 120 | 3 | 3,435 | 88 |
| 10 | 教育費 | 9,055 | 310 | 3 | 176 | 2 | 8,569 | 95 |
| | 教育総務費 | 829 | 15 | 2 | 18 | 2 | 795 | 96 |
| | 小学校費 | 3,111 | 17 | 1 | 82 | 3 | 3,011 | 97 |
| | 中学校費 | 1,619 | 4 | 0 | 41 | 3 | 1,573 | 97 |
| | 校外施設費 | 226 | 1 | 1 | - | - | 224 | 99 |
| | 幼稚園費 | 878 | 52 | 6 | 5 | 1 | 820 | 93 |
| | 社会教育費 | 579 | 70 | 12 | 23 | 4 | 484 | 84 |
| | 図書館費 | 1,507 | 5 | 0 | 3 | 0 | 1,498 | 99 |
| | 社会体育費 | 303 | 142 | 47 | - | - | 160 | 53 |
| - | その他 | 554 | 214 | 39 | - | - | 339 | 61 |
| 一般会計合計 | | 52,714 | 6,640 | 13 | 6,993 | 13 | 39,080 | 74 |
| 国民健康保険特別会計 | | 15,245 | 5,494 | 36 | 6,773 | 44 | 2,978 | 20 |
| 老人保健特別会計 | | 16,047 | 14 | 0 | 15,125 | 94 | 907 | 6 |
| 介護保険特別会計 | | 9,262 | 1,409 | 15 | 6,107 | 66 | 1,744 | 19 |
| 総合計 | | 93,270 | 13,558 | 15 | 34,999 | 38 | 44,711 | 48 |

主に租税で区民が負担するコスト

行政コスト計算書(平成14年度、15年度)

| 款 | 政策費目 | コスト総額 | | | 料金等収入 | | | | |
|----|------------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|-------|
| | | 平成15年度 | 平成14年度 | 増()減 | 平成15年度 | 利用者負担率 | 平成14年度 | 利用者負担率 | 増()減 |
| 1 | 議会費 | 656 | 652 | 4 | 0 | 0 | - | - | 0 |
| 2 | 総務費 | 8,622 | 7,765 | 857 | 2,267 | 26 | 743 | 10 | 1,524 |
| | 総務管理費 | 3,543 | 3,453 | 90 | 2,006 | 57 | 455 | 13 | 1,551 |
| | 企画費 | 949 | 1,045 | 96 | 30 | 3 | 55 | 5 | 25 |
| | 徴税費 | 591 | 555 | 36 | 51 | 9 | 47 | 9 | 4 |
| | 防災対策費 | 174 | 174 | 0 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| | 選挙費 | 319 | 110 | 209 | - | - | - | - | 0 |
| | 監査委員費 | 82 | 78 | 4 | - | - | - | - | 0 |
| | 施設管理費 | 2,962 | 2,348 | 614 | 176 | 6 | 183 | 8 | 7 |
| 3 | 区民費 | 3,480 | 3,493 | 13 | 486 | 14 | 591 | 17 | 105 |
| | 区民行政費 | 2,255 | 2,252 | 3 | 272 | 12 | 379 | 17 | 107 |
| | 戸籍住民基本台帳費 | 777 | 728 | 49 | 135 | 17 | 133 | 18 | 2 |
| | 統計調査費 | 62 | 83 | 21 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 区民施設費 | 385 | 429 | 44 | 77 | 20 | 79 | 18 | 2 |
| 4 | 産業経済費 | 994 | 938 | 56 | 35 | 4 | 51 | 5 | 16 |
| 5 | 民生費 | 15,268 | 14,053 | 1,215 | 708 | 5 | 1,028 | 7 | 320 |
| | 社会福祉費 | 2,204 | 2,037 | 167 | 22 | 1 | 17 | 1 | 5 |
| | 老人福祉費 | 1,426 | 1,103 | 323 | 19 | 1 | 27 | 3 | 8 |
| | 心身障害者福祉費 | 1,625 | 1,548 | 77 | 83 | 5 | 67 | 4 | 16 |
| | 児童福祉費 | 6,674 | 6,136 | 538 | 566 | 8 | 562 | 9 | 4 |
| | 生活保護費 | 3,217 | 2,878 | 339 | 16 | 1 | 24 | 1 | 8 |
| | 国民年金費 | 119 | 347 | 228 | 0 | 0 | 328 | 95 | 328 |
| 6 | 衛生費 | 3,312 | 3,234 | 78 | 806 | 24 | 823 | 25 | 17 |
| | 保健衛生費 | 2,563 | 2,458 | 105 | 79 | 3 | 71 | 3 | 8 |
| | 公害保健費 | 748 | 776 | 28 | 727 | 97 | 751 | 97 | 24 |
| 7 | 都市整備費 | 2,498 | 3,054 | 556 | 369 | 15 | 342 | 11 | 27 |
| | 都市整備費 | 2,296 | 2,852 | 556 | 352 | 15 | 318 | 11 | 34 |
| | 建築費 | 202 | 202 | 0 | 16 | 8 | 23 | 12 | 7 |
| 8 | 土木費 | 4,160 | 3,955 | 205 | 1,112 | 27 | 992 | 25 | 120 |
| | 道路橋梁費 | 3,473 | 3,276 | 197 | 1,102 | 32 | 982 | 30 | 120 |
| | 河川費 | 12 | 12 | 0 | - | - | 7 | 60 | 7 |
| | 公園緑地費 | 675 | 666 | 9 | 9 | 1 | 2 | 0 | 7 |
| 9 | 資源環境費 | 4,110 | 4,223 | 113 | 329 | 8 | 341 | 8 | 12 |
| | 環境対策費 | 224 | 217 | 7 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | リサイクル清掃費 | 3,885 | 4,006 | 121 | 329 | 8 | 341 | 9 | 12 |
| 10 | 教育費 | 9,055 | 9,180 | 125 | 310 | 3 | 172 | 2 | 138 |
| | 教育総務費 | 829 | 793 | 36 | 15 | 2 | 19 | 2 | 4 |
| | 小学校費 | 3,111 | 3,200 | 89 | 17 | 1 | 12 | 0 | 5 |
| | 中学校費 | 1,619 | 1,690 | 71 | 4 | 0 | 3 | 0 | 1 |
| | 校外施設費 | 226 | 209 | 17 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| | 幼稚園費 | 878 | 821 | 57 | 52 | 6 | 48 | 6 | 4 |
| | 社会教育費 | 579 | 561 | 18 | 70 | 12 | 56 | 10 | 14 |
| | 図書館費 | 1,507 | 1,589 | 82 | 5 | 0 | 5 | 0 | 0 |
| | 社会体育費 | 303 | 312 | 9 | 142 | 47 | 26 | 8 | 116 |
| 11 | 公債 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| - | その他 | 554 | 554 | 0 | 214 | 39 | 280 | 51 | 66 |
| | 一般会計合計 | 52,714 | 51,106 | 1,608 | 6,640 | 13 | 5,367 | 11 | 1,273 |
| | 国民健康保険特別会計 | 15,245 | 13,801 | 1,444 | 5,494 | 36 | 5,234 | 38 | 260 |
| | 老人保健特別会計 | 16,047 | 16,671 | 624 | 14 | 0 | 17 | 0 | 3 |
| | 介護保険特別会計 | 8,262 | 8,411 | 851 | 1,409 | 15 | 1,285 | 15 | 124 |
| | 総合計 | 93,270 | 89,992 | 3,278 | 13,558 | 15 | 11,904 | 13 | 1,654 |

百万円 % % 百万円

行政コスト計算書

(各年度 4月1日から3月31日まで)

| 款 | 政策費目 | 国庫等負担 | | | | | 行政コスト | | | | |
|----|------------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|-------|
| | | 平成15年度 | 国庫等負担率 | 平成14年度 | 国庫等負担率 | 増()減 | 平成15年度 | 租税依存率 | 平成14年度 | 租税依存率 | 増()減 |
| 1 | 議会費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 655 | 100 | 652 | 100 | 3 |
| 2 | 総務費 | 697 | 8 | 632 | 8 | 65 | 5,657 | 66 | 6,389 | 82 | 732 |
| | 総務管理費 | 48 | 1 | 48 | 1 | 0 | 1,488 | 42 | 2,949 | 85 | 1,461 |
| | 企画費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 917 | 97 | 989 | 95 | 72 |
| | 徴税費 | 545 | 92 | 550 | 99 | 5 | 5 | 1 | 42 | 8 | 37 |
| | 防災対策費 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 170 | 98 | 171 | 98 | 1 |
| | 選挙費 | 100 | 32 | 30 | 28 | 70 | 218 | 68 | 79 | 72 | 139 |
| | 監査委員費 | - | - | - | - | - | 82 | 100 | 78 | 100 | 4 |
| | 施設管理費 | - | - | - | - | - | 2,786 | 94 | 2,164 | 92 | 622 |
| 3 | 区民費 | 31 | 1 | 28 | 1 | 3 | 2,963 | 85 | 2,873 | 82 | 90 |
| | 区民行政費 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1,981 | 88 | 1,872 | 83 | 109 |
| | 戸籍住民基本台帳費 | 13 | 2 | 14 | 2 | 1 | 627 | 81 | 580 | 80 | 47 |
| | 統計調査費 | 15 | 26 | 12 | 15 | 3 | 46 | 74 | 70 | 84 | 24 |
| | 区民施設費 | - | - | - | - | - | 308 | 80 | 350 | 82 | 42 |
| 4 | 産業経済費 | 47 | 5 | 21 | 2 | 26 | 912 | 92 | 865 | 92 | 47 |
| 5 | 民生費 | 4,969 | 33 | 4,353 | 31 | 616 | 9,590 | 63 | 8,670 | 62 | 920 |
| | 社会福祉費 | 308 | 14 | 224 | 11 | 84 | 1,873 | 85 | 1,795 | 88 | 78 |
| | 老人福祉費 | 361 | 25 | 349 | 32 | 12 | 1,044 | 73 | 726 | 66 | 318 |
| | 心身障害者福祉費 | 482 | 30 | 443 | 29 | 39 | 1,060 | 65 | 1,038 | 67 | 22 |
| | 児童福祉費 | 1,215 | 18 | 1,003 | 16 | 212 | 4,892 | 73 | 4,570 | 74 | 322 |
| | 生活保護費 | 2,533 | 79 | 2,253 | 78 | 280 | 667 | 21 | 600 | 21 | 67 |
| | 国民年金費 | 68 | 57 | 78 | 23 | 10 | 51 | 43 | 59 | 17 | 110 |
| 6 | 衛生費 | 291 | 9 | 306 | 9 | 15 | 2,214 | 67 | 2,104 | 65 | 110 |
| | 保健衛生費 | 272 | 11 | 285 | 12 | 13 | 2,211 | 86 | 2,101 | 85 | 110 |
| | 公害保健費 | 19 | 3 | 20 | 3 | 1 | 2 | 0 | 3 | 0 | 1 |
| 7 | 都市整備費 | 426 | 17 | 407 | 13 | 19 | 1,703 | 68 | 2,304 | 75 | 601 |
| | 都市整備費 | 425 | 19 | 407 | 14 | 18 | 1,518 | 66 | 2,126 | 75 | 608 |
| | 建築費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 185 | 91 | 178 | 88 | 7 |
| 8 | 土木費 | 174 | 4 | 178 | 5 | 4 | 2,873 | 69 | 2,784 | 70 | 89 |
| | 道路橋梁費 | 154 | 4 | 150 | 5 | 4 | 2,215 | 64 | 2,143 | 65 | 72 |
| | 河川費 | 0 | 2 | 0 | 2 | 0 | 11 | 98 | 4 | 39 | 7 |
| | 公園緑地費 | 19 | 3 | 28 | 4 | 9 | 645 | 96 | 635 | 95 | 10 |
| 9 | 資源環境費 | 179 | 4 | 241 | 6 | 62 | 3,601 | 88 | 3,640 | 86 | 39 |
| | 環境対策費 | 58 | 26 | 60 | 28 | 2 | 166 | 74 | 156 | 72 | 10 |
| | リサイクル清掃費 | 120 | 3 | 180 | 5 | 60 | 3,435 | 88 | 3,484 | 87 | 49 |
| 10 | 教育費 | 176 | 2 | 177 | 2 | 1 | 8,569 | 95 | 8,830 | 96 | 261 |
| | 教育給務費 | 18 | 2 | 20 | 3 | 2 | 795 | 96 | 753 | 95 | 42 |
| | 小学校費 | 82 | 3 | 77 | 2 | 5 | 3,011 | 97 | 3,109 | 97 | 98 |
| | 中学校費 | 41 | 3 | 39 | 2 | 2 | 1,573 | 97 | 1,647 | 97 | 74 |
| | 校外施設費 | - | - | - | - | - | 224 | 99 | 209 | 100 | 15 |
| | 幼稚園費 | 5 | 1 | 3 | 0 | 2 | 820 | 93 | 770 | 94 | 50 |
| | 社会教育費 | 23 | 4 | 23 | 4 | 0 | 484 | 84 | 481 | 86 | 3 |
| | 図書館費 | 3 | 0 | 13 | 1 | 10 | 1,498 | 99 | 1,571 | 99 | 73 |
| | 社会体育費 | - | - | 0 | 0 | 0 | 160 | 53 | 286 | 92 | 126 |
| 11 | 公債 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| - | その他 | - | - | - | - | - | 339 | 61 | 274 | 49 | 65 |
| | 一般会計合計 | 6,993 | 13 | 6,347 | 12 | 646 | 39,080 | 74 | 39,391 | 77 | 311 |
| | 国民健康保険特別会計 | 6,773 | 44 | 5,765 | 42 | 1,008 | 2,978 | 20 | 2,801 | 20 | 177 |
| | 老人保健特別会計 | 15,125 | 94 | 16,079 | 96 | 954 | 907 | 6 | 575 | 3 | 332 |
| | 介護保険特別会計 | 6,107 | 66 | 5,458 | 65 | 649 | 1,744 | 19 | 1,668 | 20 | 76 |
| | 総合計 | 34,999 | 38 | 33,650 | 37 | 1,349 | 44,711 | 48 | 44,436 | 49 | 275 |

% % 百万円 % % 百万円

行政コスト計算書

区民一人当たりの行政コスト計算書

15年度の行政コスト計算書の数値を、人口で割ることによって区民一人当たりの行政コスト計算書を作ることができます。

15年度の区民一人当たりの行政コストは、下表のとおり、総計で24万5千円となっています。

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

(単位：円)

| 款 | 政策費目 | 区民一人当たり 行政コスト | 款 | 政策費目 | 区民一人当たり 行政コスト |
|-------|-----------|------------------|------------|----------|------------------|
| 1 | 議会費 | 3,586 | 7 | 都市整備費 | 9,324 |
| 2 | 総務費 | 30,972 | | 都市整備費 | 8,311 |
| | 総務管理費 | 8,147 | | 建築費 | 1,013 |
| | 企画費 | 5,021 | 8 | 土木費 | 15,730 |
| | 徴税費 | 27 | | 道路橋梁費 | 12,127 |
| | 防災対策費 | 931 | | 河川費 | 60 |
| | 選挙費 | 1,194 | | 公園緑地費 | 3,531 |
| | 監査委員費 | 449 | 9 | 資源環境費 | 19,715 |
| | 施設管理費 | 15,253 | | 環境対策費 | 909 |
| 3 | 区民費 | 16,222 | | リサイクル清掃費 | 18,807 |
| | 区民行政費 | 10,846 | 10 | 教育費 | 46,915 |
| | 戸籍住民基本台帳費 | 3,433 | | 教育総務費 | 4,353 |
| | 統計調査費 | 252 | | 小学校費 | 16,485 |
| 区民施設費 | 1,686 | 中学校費 | | 8,612 | |
| 4 | 産業経済費 | 4,993 | | 校外施設費 | 1,226 |
| 5 | 民生費 | 52,505 | | 幼稚園費 | 4,489 |
| | 社会福祉費 | 10,255 | | 社会教育費 | 2,650 |
| | 老人福祉費 | 5,716 | | 図書館費 | 8,202 |
| | 心身障害者福祉費 | 5,803 | | 社会体育費 | 876 |
| | 児童福祉費 | 26,784 | - | その他 | 1,856 |
| | 生活保護費 | 3,652 | 一般会計合計 | | 213,962 |
| | 国民年金費 | 279 | 国民健康保険特別会計 | | 16,304 |
| 6 | 衛生費 | 12,122 | 老人保健特別会計 | | 4,966 |
| | 保健衛生費 | 12,105 | 介護保険特別会計 | | 9,548 |
| | 公害保健費 | 11 | 総合計 | | 244,792 |

15年度末人口...平成16年4月1日現在 182,649人(外国人登録人口含む。)

区民一人当たりの行政コスト計算書（平成14年度、15年度）

（各年度 4月1日から3月31日まで）

(-)

| 款 | 政策費目 | 行政コスト | | |
|----|------------|---------|---------|-------|
| | | 平成15年度 | 平成14年度 | 増()減 |
| 1 | 議会費 | 3,586 | 3,626 | 40 |
| 2 | 総務費 | 30,972 | 35,532 | 4,560 |
| | 総務管理費 | 8,147 | 16,400 | 8,253 |
| | 企画費 | 5,021 | 5,500 | 479 |
| | 徴税費 | 27 | 234 | 207 |
| | 防災対策費 | 931 | 951 | 20 |
| | 選挙費 | 1,194 | 439 | 755 |
| | 監査委員費 | 449 | 434 | 15 |
| | 施設管理費 | 15,253 | 12,035 | 3,218 |
| 3 | 区民費 | 16,222 | 15,978 | 244 |
| | 区民行政費 | 10,846 | 10,411 | 435 |
| | 戸籍住民基本台帳費 | 3,433 | 3,226 | 207 |
| | 統計調査費 | 252 | 389 | 137 |
| | 区民施設費 | 1,686 | 1,946 | 260 |
| 4 | 産業経済費 | 4,993 | 4,811 | 182 |
| 5 | 民生費 | 52,505 | 48,217 | 4,288 |
| | 社会福祉費 | 10,255 | 9,983 | 272 |
| | 老人福祉費 | 5,716 | 4,038 | 1,678 |
| | 心身障害者福祉費 | 5,803 | 5,773 | 30 |
| | 児童福祉費 | 26,784 | 25,415 | 1,369 |
| | 生活保護費 | 3,652 | 3,337 | 315 |
| | 国民年金費 | 279 | 328 | 607 |
| 6 | 衛生費 | 12,122 | 11,701 | 421 |
| | 保健衛生費 | 12,105 | 11,684 | 421 |
| | 公害保健費 | 11 | 17 | 6 |
| 7 | 都市整備費 | 9,324 | 12,813 | 3,489 |
| | 都市整備費 | 8,311 | 11,823 | 3,512 |
| | 建築費 | 1,013 | 990 | 23 |
| 8 | 土木費 | 15,730 | 15,483 | 247 |
| | 道路橋梁費 | 12,127 | 11,918 | 209 |
| | 河川費 | 60 | 22 | 38 |
| | 公園緑地費 | 3,531 | 3,531 | 0 |
| 9 | 資源環境費 | 19,715 | 20,243 | 528 |
| | 環境対策費 | 909 | 868 | 41 |
| | リサイクル清掃費 | 18,807 | 19,376 | 569 |
| 10 | 教育費 | 46,915 | 49,107 | 2,192 |
| | 教育総務費 | 4,353 | 4,188 | 165 |
| | 小学校費 | 16,485 | 17,290 | 805 |
| | 中学校費 | 8,612 | 9,160 | 548 |
| | 校外施設費 | 1,226 | 1,162 | 64 |
| | 幼稚園費 | 4,489 | 4,282 | 207 |
| | 社会教育費 | 2,650 | 2,675 | 25 |
| | 図書館費 | 8,202 | 8,737 | 535 |
| | 社会体育費 | 876 | 1,591 | 715 |
| 11 | 公債 | - | - | - |
| - | その他 | 1,856 | 1,524 | 332 |
| | 一般会計合計 | 213,962 | 219,068 | 5,106 |
| | 国民健康保険特別会計 | 16,304 | 15,577 | 727 |
| | 老人保健特別会計 | 4,966 | 3,198 | 1,768 |
| | 介護保険特別会計 | 9,548 | 9,276 | 272 |
| | 総合計 | 244,792 | 247,125 | 2,333 |

円

文京区人口(平成16年4月1日現在、外国人登録人口含む。)

182,649人

" (平成15年4月1日現在、外国人登録人口含む。)

179,812人

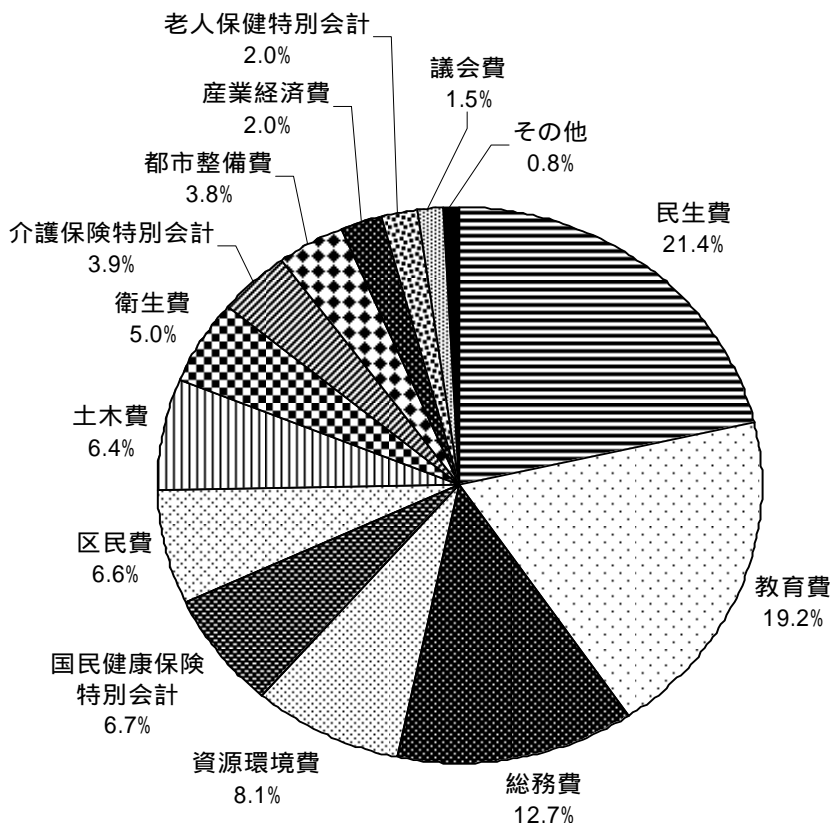
政策費目別行政コスト

コスト総額として見ると、民生費（高齢者福祉や児童福祉など）が最も多く、153億円となっています。しかし、料金等収入の7億円、国・都等の負担50億円を除くと、租税等で賄われる実際の行政コストは96億円となります。

次にコスト総額で多い分野が、学校、生涯学習に関する活動を行っている教育費の91億円ですが、料金等の収入は3億円、国・都等の負担も2億円と民生費に比べると少ないため、それらを除くと、行政コストは86億円となっています。

このように、行政コストを政策費目別にみていくと、次のようになります。

| | |
|-----------------|---------------|
| 民生費 96億円 | 衛生費 22億円 |
| 教育費 86億円 | 介護保険特別会計 17億円 |
| 総務費 57億円 | 都市整備費 17億円 |
| 資源環境費 36億円 | 産業経済費 9億円 |
| 国民健康保険特別会計 30億円 | 老人保健特別会計 9億円 |
| 区民費 30億円 | 議会費 7億円 |
| 土木費 29億円 | その他 3億円 |



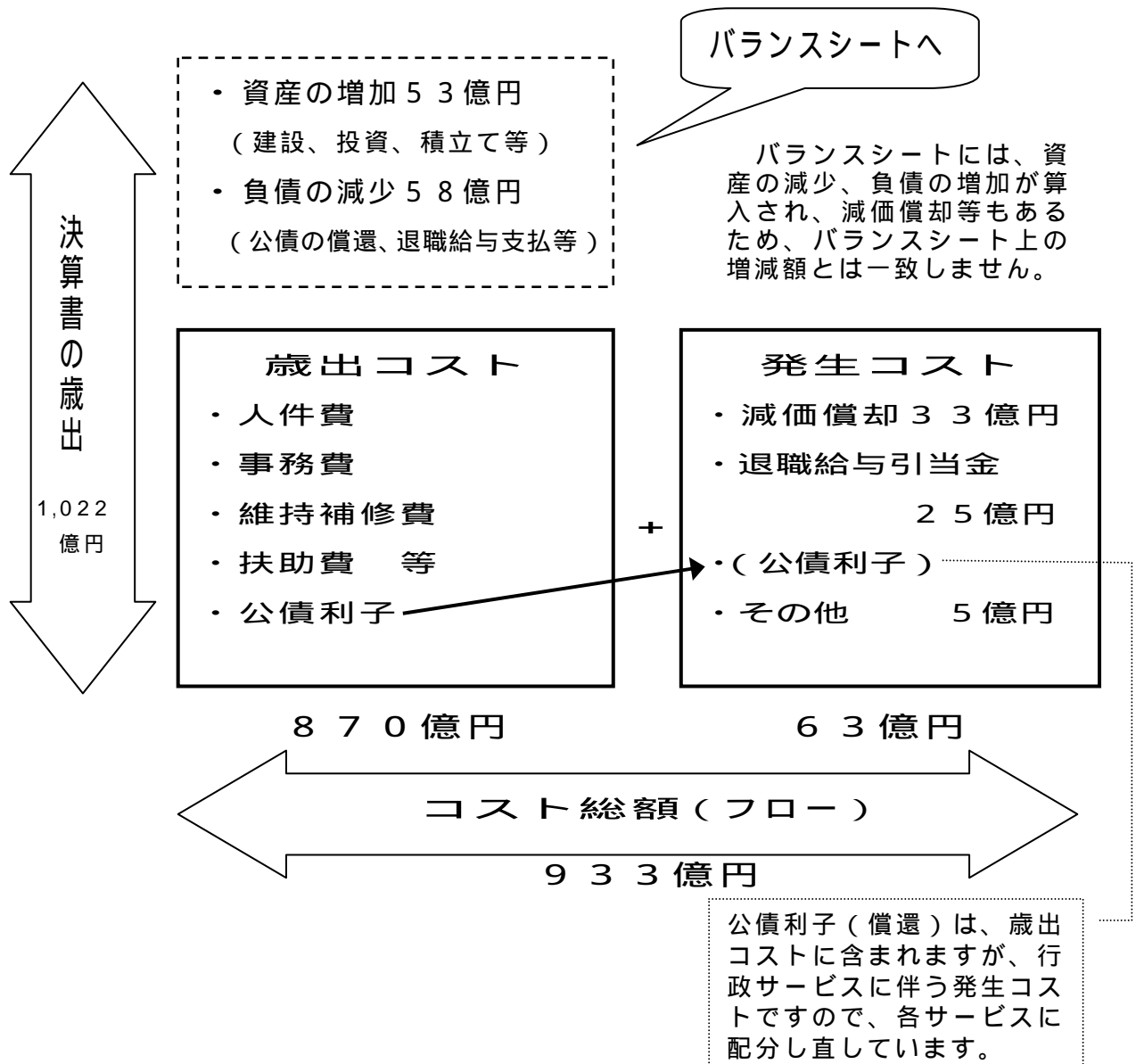
決算書とコスト総額の関係

現行の決算書では、現金の収支を見ていきますので、資産や負債などにかかわる経費も計上されています。

このため、コスト総額を算出するためには、まず、決算書ではバランスシートに計上されている資産の増加や公債の償還など資産や負債の増減にかかわるものは、コストではありませんので除きます。

そして、更に、完全なコストを把握するためには、目に見えないコストである減価償却費、退職給与引当金を計上していくとともに、公債の利子も各サービスのコストとして配分していくことが必要です。これが発生コストです。

すなわち、決算書の歳出中のコストから資産・負債にかかわるものを除き、発生コストを加えたものが、本当のコスト（コスト総額）となります。



行政コスト計算書

正味資産計算書

行政コストが実際の収入で賄えたかどうかは、正味資産計算書（収支計算書）で把握することができます。

15年度は、行政コストが447億円であったのに対し、このコストを賄う区税等の収入は443億円でした。このため、4億円の赤字ということになり、この不足額は、今までの剰余金、すなわち、バランスシートの正味資産である一般財源を減少させることになりました。

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで (単位：百万円)

| 行政コスト | |
|-------|--------|
| | 44,711 |

| 税等負担 | | |
|------|------------|--------|
| 1 | 主な区民の負担 | 37,489 |
| | 特別区民税 | 23,321 |
| | 軽自動車税 | 48 |
| | 特別区たばこ税 | 1,361 |
| | 入湯税 | 84 |
| | 特別区財政調整交付金 | 12,672 |
| 2 | 主な国民の負担 | 3,500 |
| | 地方消費税交付金 | 3,146 |
| | 地方譲与税 | 354 |
| 3 | その他 | 3,349 |
| | 合計 | 44,339 |

| 行政コスト VS 税負担 | |
|--------------|-----|
| | 372 |

| 正味資産（バランスシート）の増減計算 | | |
|--------------------|-----------|---------|
| | 期首残高 | 329,407 |
| 1 | 国庫支出金増減額 | 207 |
| | 当期増加額 | 609 |
| | 当期戻入額 | 401 |
| 2 | 都支出金増減額 | 93 |
| | 当期増加額 | 325 |
| | 当期戻入額 | 231 |
| 3 | 一般財源等増減額 | 8,025 |
| | 評価替剰余金 | 6,354 |
| | 当期増減額 | 372 |
| | 一般財源期首修正額 | 1,297 |
| | 期末残高 | 321,684 |

行政コスト
計算書より

正味資産計算書（平成14年度、15年度）

（各年度 4月1日から3月31日まで）

（単位：百万円）

| 行政コスト | 平成15年度 | 平成14年度 | 増（ ）減 |
|-------|--------|--------|-------|
| | 44,711 | 44,436 | 275 |

| 税等負担 | 平成15年度 | 平成14年度 | 増（ ）減 |
|------------|-----------|--------|--------|
| | 1 主な区民の負担 | 37,489 | 37,963 |
| 特別区民税 | 23,321 | 23,661 | 340 |
| 軽自動車税 | 48 | 47 | 1 |
| 特別区たばこ税 | 1,361 | 1,288 | 73 |
| 入湯税 | 84 | 4 | 80 |
| 特別区財政調整交付金 | 12,672 | 12,961 | 289 |
| 2 主な国民の負担 | 3,500 | 3,162 | 338 |
| 地方消費税交付金 | 3,146 | 2,824 | 322 |
| 地方譲与税 | 354 | 337 | 17 |
| 3 その他 | 3,349 | 3,314 | 35 |
| 合 計 | 44,339 | 44,440 | 101 |

| 行政コスト VS 税負担 | 平成15年度 | 平成14年度 | 増（ ）減 |
|--------------|--------|--------|-------|
| | 372 | 3 | 375 |

| 正味資産（バランスシート） の増減計算 | 平成15年度 | 平成14年度 | 増（ ）減 |
|------------------------|---------|---------|---------|
| | 期首残高 | 329,407 | 339,830 |
| 1 国庫支出金増減額 | 207 | 223 | 16 |
| 当期増加額 | 609 | 610 | 1 |
| 当期戻入額 | 401 | 387 | 14 |
| 2 都支出金増減額 | 93 | 154 | 61 |
| 当期増加額 | 325 | 374 | 49 |
| 当期戻入額 | 231 | 220 | 11 |
| 3 一般財源等増減額 | 8,025 | 10,801 | 2,776 |
| 評価替剰余金 | 6,354 | 10,500 | 4,146 |
| 当期増減額 | 372 | 3 | 375 |
| 一般財源期首修正額 | 1,297 | 304 | 993 |
| 期末残高 | 321,684 | 329,408 | 7,724 |

キャッシュフロー計算書でわかる 行政活動における資金の源泉や流れ

キャッシュフローは、資金の増加又は減少を意味し、一会計年度におけるキャッシュフローの状況を表示するものが、キャッシュフロー計算書です。

企業会計では、複式簿記のため、今まで内部資料としてしか作成されてきませんでした。公会計では、従来から単式簿記を採用し、歳入歳出決算書を作成してきました。これを、活動区分別に表示することにより、それぞれの活動における資金調達の源泉、資金の流れを明確にすることができます。

1 事務運営活動のキャッシュフロー

事務運営活動のキャッシュフローは、経常的に行われる事務運営的な活動から発生するキャッシュフローを計上します。歳入としては、税、使用料及び手数料、交付金など、歳出としては、人件費、物品購入、建物の維持管理費などです。この黒字額が小さければ、この活動部分の支出（人件費等）を抑えていく必要があります。15年度は31億円の黒字になっています。

2 建設活動のキャッシュフロー

建設活動のキャッシュフローは、歳出としては、社会資本の形成となるような施設の建設、出資、繰出しが当たり、歳入としては、建設のための国庫・都支出金、固定資産の売却などが当たります。この活動を起債による将来負担に回さないためには、ここでの赤字額を事務運営活動の黒字の範囲に抑えることが必要です。15年度では43億円の赤字になっています。

3 財務活動のキャッシュフロー

財務活動のキャッシュフローは、上記2つの活動によるキャッシュフローの差額を補うものです。公債の発行、償還、基金積立て、貸付け、財産運用などがこれに当たります。15年度では22億円の黒字になっています。

全体では、建設活動での赤字を事務運営活動と財務活動の黒字で補いました。

キャッシュフロー計算書

文京区のキャッシュフロー計算書

(単位：千円)

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

| 活動区分 | (歳入) キャッシュ・ イン・フロー | (歳出) キャッシュ・ アウト・フロー | (収支差額) ネット・キャッ シュ・フロー |
|----------------------|--------------------------|---------------------------|-----------------------------|
| 1 事務運営活動 | 46,737,695 | 43,647,889 | 3,089,806 |
| (1) 人件費支出 | | 20,917,996 | |
| (2) 物件費 | | 11,187,986 | |
| (3) 維持補修費 | | 286,148 | |
| (4) 扶助費 | | 6,944,671 | |
| (5) 補助費等 | | 4,311,088 | |
| (6) 特別区税 | 24,826,583 | | |
| (7) 地方譲与税 | 354,412 | | |
| (8) 地方消費税交付金 | 3,146,128 | | |
| (9) その他交付金 | 15,927,876 | | |
| (10) 地方交付税 | - | | |
| (11) 使用料収入 | 1,840,938 | | |
| (12) 手数料収入 | 503,254 | | |
| (13) 寄付金収入 | 138,504 | | |
| 2 建設活動 | 8,045,812 | 12,301,888 | 4,256,076 |
| (1) 普通建設事業費 | | 7,617,177 | |
| (2) 災害復旧事業費 | | - | |
| (3) 繰出金 | | 4,684,711 | |
| (4) 投資及び出資金 | | - | |
| (5) 国庫支出金 | 4,501,105 | | |
| (6) 都支出金 | 2,598,429 | | |
| (7) 分担金及び負担金 | 915,027 | | |
| (8) 交通安全対策特別交付金 | 31,251 | | |
| 3 財務活動 | 8,123,210 | 5,928,295 | 2,194,915 |
| (1) 特別区債発行収入 | 1,224,700 | | |
| (2) 公債費(元金) | | 3,344,585 | |
| (3) 公債費(利子) | | 989,895 | |
| (4) 積立金 | | 1,541,471 | |
| (5) 貸付金(元金・利息) | 55,347 | | |
| (6) 貸付金(貸付) | | 52,344 | |
| (7) 繰入金 | 3,545,248 | | |
| (8) 諸収入 | 1,284,822 | | |
| (9) 有価証券の売却による収入 | - | | |
| (10) 財産運用収入 | 90,834 | | |
| (11) 財産売払収入 | 1,922,259 | | |
| 4 活動合計 | 62,906,717 | 61,878,072 | 1,028,645 |
| 純計調整により消去された額 | 107,660 | 107,660 | - |
| 5 資金期首残高(繰越金) | 2,679,387 | | 2,679,387 |
| 6 一般会計小計 | 65,693,764 | 61,985,732 | 3,708,032 |
| 7 国民健康保険特別会計 | 15,120,948 | 14,859,865 | 261,083 |
| 8 老人保健特別会計 | 16,051,639 | 16,047,592 | 4,047 |
| 9 介護保険特別会計 | 9,593,262 | 9,314,016 | 279,246 |
| 合計 | 106,459,613 | 102,207,205 | 4,252,408 |
| | 歳入合計 | 歳出合計 | バランスシートの 歳計現金残高 |

文京の過去・現在・未来 平成16年度版

平成 17 年 3 月 発行

編集・発行

文京区企画政策部財政課
〒112 - 8555
文京区春日一丁目16番21号
電話(03)3812 - 7111(代表)
FAX(03)5803 - 1330
ホームページ <http://www.city.bunkyo.lg.jp/>
